

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第44期) 至 平成20年3月31日

ワタベウェディング株式会社

京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地

(E05003)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライププランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第44期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 弘也
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 弘也
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	19,436,413	27,718,376	31,177,256	33,940,890	35,301,614
経常利益(千円)	1,493,843	1,644,284	1,732,694	2,625,134	2,348,101
当期純利益(千円)	811,001	1,476,577	1,105,084	909,787	1,004,470
純資産額(千円)	7,292,403	12,043,924	12,984,394	13,783,353	13,992,103
総資産額(千円)	15,334,851	20,318,907	22,164,753	23,485,327	22,512,368
1株当たり純資産額(円)	911.55	1,226.83	1,316.70	1,394.27	1,411.99
1株当たり当期純利益(円)	112.86	169.25	111.40	92.18	101.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	167.24	110.71	91.85	101.28
自己資本比率(%)	47.6	59.3	58.6	58.7	62.2
自己資本利益率(%)	12.9	15.3	8.8	6.8	7.2
株価収益率(倍)	12.8	12.4	21.2	17.2	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,460,103	1,844,004	2,280,592	3,569,357	1,733,469
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,130,685	△2,649,049	△2,893,164	△2,447,971	△2,200,244
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,349,056	2,733,142	△16,885	△1,034,997	△859,823
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,307,554	5,242,574	4,729,830	4,849,993	3,429,328
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,153 [487]	1,353 [660]	1,429 [746]	1,664 [765]	1,788 [765]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第40期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	15,304,110	17,890,143	21,202,484	23,947,270	21,973,562
経常利益 (千円)	1,139,826	671,588	880,794	1,758,783	1,695,598
当期純利益 (千円)	537,850	572,733	595,893	718,006	709,346
資本金 (千円)	2,263,500	4,099,012	4,137,722	4,159,237	4,176,372
発行済株式総数 (株)	8,000,000	9,793,800	9,852,300	9,884,900	9,909,400
純資産額 (千円)	7,182,898	11,039,009	11,273,560	11,787,777	11,791,427
総資産額 (千円)	14,307,930	17,783,532	18,499,585	18,808,661	17,766,247
1株当たり純資産額 (円)	897.86	1,124.22	1,143.05	1,192.52	1,189.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (10)	24 (11)	24 (12)	26 (13)	30 (15)
1株当たり当期純利益 (円)	74.85	63.60	59.51	72.75	71.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	62.84	59.14	72.49	71.52
自己資本比率 (%)	50.2	62.1	60.9	62.7	66.4
自己資本利益率 (%)	8.6	6.3	5.3	6.2	6.0
株価収益率 (倍)	19.2	33.0	39.7	21.8	12.5
配当性向 (%)	33.4	37.7	40.3	35.7	41.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	321 [280]	404 [378]	424 [462]	435 [444]	465 [400]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第40期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり年間配当額25円は、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

4. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	「有限会社ワタベ衣裳店」を設立
昭和46年4月	有限会社から株式会社に組織変更し「株式会社ワタベ衣裳店」とする
昭和48年9月	海外店第1号店として米国ハワイ州に当社支店として「ホノルル店」を開設
平成元年10月	米国カリフォルニア州に「ワタベ・ユーエスエーINC.」を設立
平成5年2月	中国上海市にウェディングドレス製造子会社「華徳培婚紗（上海）有限公司」を設立
平成5年4月	ウェディングドレスのオーダーシステムを導入
平成5年5月	オーストラリアに「ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.」を設立
平成6年1月	ノーザンマリアナ諸島に「ワタベ・サイパンINC.」を設立
平成7年6月	米国領グアム島に「ワタベ・グアムINC.」を設立
平成8年2月	フランス共和国パリ市に「ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.」を設立
平成8年8月	社名を「株式会社ワタベ衣裳店」から「ワタベウェディング株式会社」に変更
平成8年11月	東京都中央区に総合サービス店舗として「東京グランドプラザ」を開設
平成9年10月	中国上海市に「上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司」（現社名「華徳培婚礼創意（上海）有限公司」）を設立
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
平成9年12月	イギリス国ロンドン市に「ワタベ・ユーケーLTD.」を設立
平成10年2月	米国ハワイ州に海外初の自社運営教会として「ジョン・ドミニス教会」を開堂
平成10年4月	海外旅行業務の取扱いを直営化し海外挙式の総合サービスを拡張
平成10年12月	中国上海市に貿易子会社「上海先衆貿易有限公司」を設立
平成11年5月	米国ハワイ州に自社運営教会として「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」を開堂
平成11年11月	米国領グアム島に「サンビトレス・ベイサイド・チャペル」を開堂
平成12年4月	カナダ国ホワイトホース市に「ワタベウェディング・カナダINC.」を設立
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年1月	オーストラリア・ゴールドコーストに複合ウェディングリゾート施設「アヴィカ・ウェディング&リゾート」グランドオープン
平成15年4月	中国上海市に写真アルバム製造工場を開設
平成15年12月	沖縄県那覇市に「沖縄ワタベウェディング株式会社」を設立し、店舗営業、挙式施設運営を開始
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成16年4月	沖縄県恩納村に自社運営挙式施設「アクアルーチェ・チャペル」を開堂
平成16年5月	東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」運営会社である「株式会社目黒雅叙園」株式の66%を取得し子会社化（平成17年1月に残り34%を取得し、完全子会社化）
平成16年7月	中国上海市に地元向け総合ブライダルショップ「薇蒔（ウィズ）」を運営する子会社「華徳培婚礼服務（上海）有限公司」を設立
平成16年10月	中国上海市に婚礼用品、ケース等製造子会社「華徳培婚礼用品（上海）有限公司」を設立
平成17年4月	中国上海市にタキシード製造子会社「上海先衆西服有限公司」を設立
平成17年12月	ベトナムにウェディングドレス製造子会社「ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.」を設立
平成19年5月	福岡市中央区に「ワタベエンタープライズ株式会社」を設立
平成19年8月	福岡市中央区の「福岡山の上ホテル」の運営権を取得
平成19年8月	香港中環に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培薇婷香港有限公司」を設立
平成19年9月	沖縄県西原町に地元婚礼向けの総合結婚式場「エリスリーナ西原ヒルズガーデン」を開堂
平成19年9月	沖縄県恩納村の万座ビーチホテル&リゾートの敷地内において2ヶ所目となる「コーラルヴィータ・チャペル」を開堂

(注) 1. 米国ハワイ州では「ホノルル店」「マウイ店」「コナ店」をそれぞれ運営しております。

2. ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. は「ゴールドコースト店」「シドニー店」「ケアンズ店」「クライストチャーチ店（ニュージーランド）」「タヒチ店」をそれぞれ運営しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社24社で構成され、挙式サービスを中心に婚礼及びセレモニーに関する情報・サービス・商品の提供を主な事業としております。主な取扱商品及びサービスは、海外挙式サービス、国内挙式サービス、ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムの製造販売、写真美容サービス、衣裳のレンタル、旅行斡旋、結婚関連商品の販売、ウェディング関連教育サービスであります。

(1) 海外挙式サービス

主として日本人の海外挙式者を対象に、当社国内店舗を窓口として、米国ハワイ州の直営3店舗と4カ所の自教会をはじめ海外17拠点で挙式サービスを提供しております。

なお、米国ハワイ州については、当社ハワイ支社にてサービスの提供をしており、その他の地域については、海外子会社10社（注）にそのサービスの提供を委託しております。

(2) 国内挙式サービス

ハウスウェディングから純和風挙式にまで対応できる国内20カ所の自社運営挙式施設を中心にサービスを提供しております。また、当社国内店舗において、お客様のニーズを取り入れた挙式のプロデュースを行っております。

(3) ウェディングドレス・タキシード・写真アルバム製造販売

ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムともに、主として華徳培婚紗（上海）有限公司他5社が製造した製品を当社及び国内子会社の運営する店舗にて販売しております。また、当社グループのブランドドレス「アヴィカ」を、お客様のご注文によって新品を製作し、挙式をされる現地でお渡ししてご着用いただくという製販一貫体制を敷く当社ならではのサービスを提供しております。

(4) 写真美容サービス

当社及び国内子会社の店舗に設置する写真スタジオにおいて、結婚式や成人式、七五三などの写真撮影に、衣裳レンタルと美容着付をセットして提供しております。また、中国上海市においては華徳培婚礼服務（上海）有限公司が運営する店舗において、挙式・写真・美容のサービスを提供しております。

(5) 衣裳レンタル

結婚式及び成人式、卒業式等のセレモニーで着用される衣裳を、当社、国内子会社及び海外子会社10社（注）にてレンタル提供しております。また、海外挙式で着用される衣裳を国内で試着、予約できるサービスも提供しております。

(6) 旅行斡旋

国内・海外挙式者及び列席者を対象に、当社国内店舗において旅行販売を行っております。

(7) 結婚関連商品販売

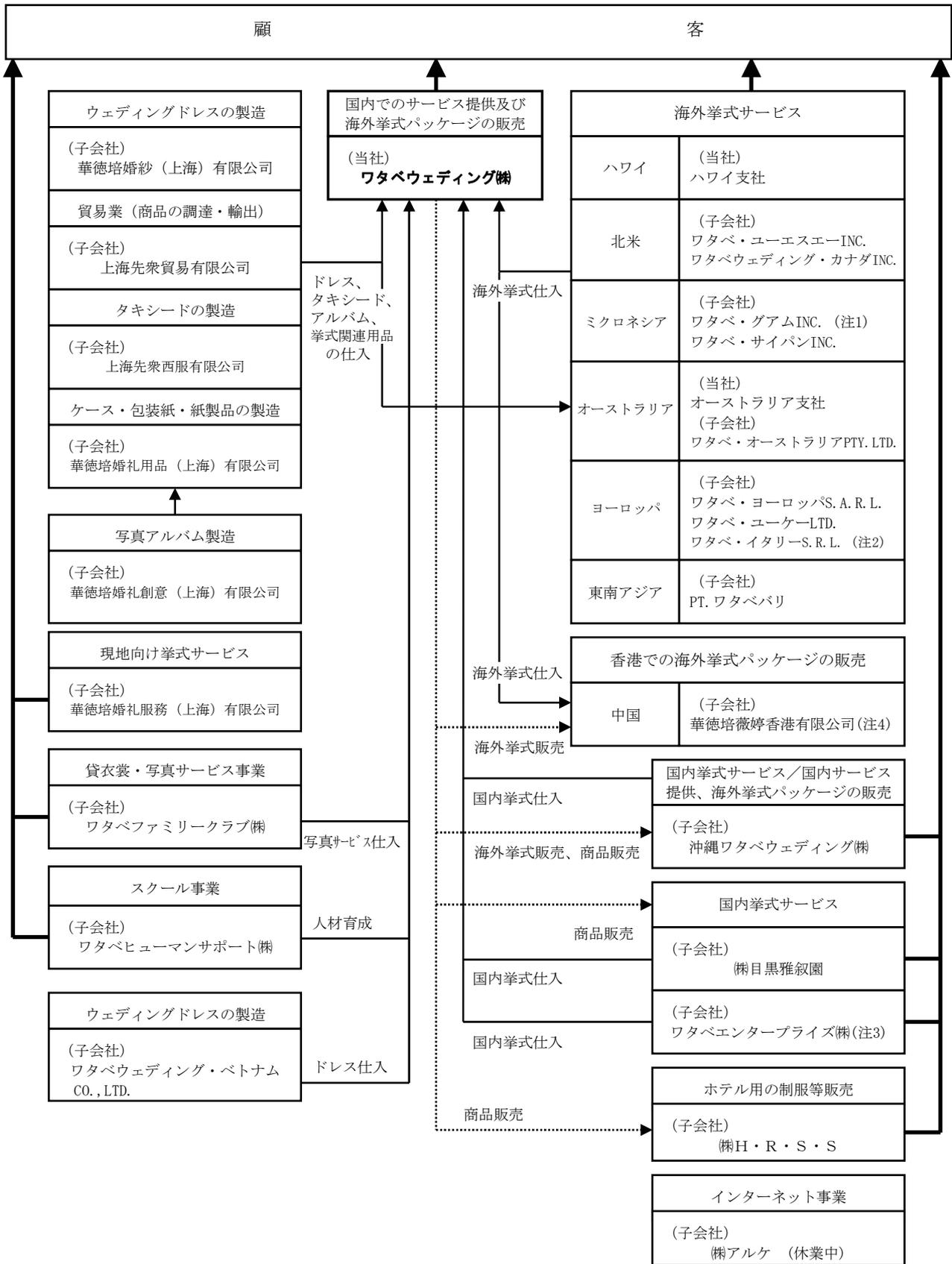
婚礼に関するトータルなサービスを提供するため、ブライダルエステティックをはじめ、マリッジリング等の宝飾品、引出物の販売等を当社、国内子会社及び海外子会社10社（注）の運営する店舗にて提供しております。

(8) ウェディング関連教育サービス

ウェディングプランナー養成講座等の運営や、講師を派遣しての研修サービスを行っております。

(注) 上記海外子会社10社とは、ワタベ・ユーエスエーINC.、ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.、ワタベ・サイパンINC.、ワタベ・グアムINC.、ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.、ワタベ・ユークールD.、ワタベウェディング・カナダINC.、PT.ワタベバリ、華徳培婚礼服務（上海）有限公司及び華徳培薇婷香港有限公司であります。

以上をまとめた事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ワタベ・グアムINC. は、ワタベ・ユーエスエーINC. の子会社であります。
 2. ワタベ・イタリーS. R. L. は、ワタベ・ユークーLTD. の子会社であり、清算手続中であります。
 3. ワタベエンタープライズ㈱は、平成19年5月1日に新規設立いたしました。
 4. 華德培薇婷香港有限公司は平成19年8月2日に新規設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社目黒雅叙園	東京都目黒区	千円 378,000	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
沖縄ワタベウェディング株式会社	沖縄県那覇市	千円 50,000	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は海外挙式パッケージを同社へ販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベエンタープライズ株式会社	福岡市中央区	千円 175,000	国内挙式サービス	100.0 (100.0)	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベファミリークラブ株式会社	京都市上京区	千円 20,000	貸衣裳業	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社へ貸衣裳及び写真サービスを業務委託しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
株式会社H・R・S・S	京都市下京区	千円 20,000	ホテル用の制服等の販売	100.0	① 営業上の取引 当社はホテル用の制服等を同社へ販売しております。
ワタベヒューマンサポート株式会社	京都市下京区	千円 20,000	ウェディング関連教育サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
株式会社アルケ	京都市下京区	千円 60,000	-	65.0	① 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ユーエスエーINC.	アメリカ合衆国ネバダ州ラスベガス市	千米ドル 2,234	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・グアムINC.	アメリカ領グアム	千米ドル 700	海外挙式サービス	100.0 (100.0)	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・サイパンINC.	ノーザンマリアナ諸島サイパン	千米ドル 150	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベウェディング・カナダINC.	カナダ国ユーコン州ホワイトホース市	千カナダドル 350	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.	オーストラリアクィーンズランド州メリマック	千豪ドル 2,500	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は挙式施設を同社に賃貸しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ヨーロッパS.A.R.L.	フランス共和国パリ市	千ユーロ 240	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ワタベ・ユークーLTD.	イギリス国ロンドン市	千英ポンド 100	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ② 資金援助 当社に対して資金援助を行っております。
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	千米ドル 1,800	ウェディングドレス製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社よりウェディングドレス等を仕入れております。 ③ 資金援助 当社に対して資金援助を行っております。
華徳培婚紗(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 2,300	ウェディングドレス製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社よりウェディングドレス等を仕入れております。
華徳培婚礼服務(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 900	海外挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
華徳培婚礼創意(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千円 270,000	写真アルバム製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。
上海先衆貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 200	商品の調達・輸出	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社よりタキシード等を仕入れております。
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千円 385,000	婚礼用品製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社より写真アルバム等を仕入れております。 ③ 資金援助 当社に対して資金援助を行っております。
上海先衆西服有限公司	中華人民共和国上海市	千円 56,000	婚礼衣裳製造	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社よりタキシード等を仕入れております。 ③ 資金援助 当社に対して資金援助を行っております。
華徳培薇婷香港有限公司	香港中環	千香港ドル 6,875	海外挙式サービス	100.0	① 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
P.T.ワタベバリ	インドネシア共和国バリ州バドゥン県	千米ドル 500	海外挙式サービス	95.0	① 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ② 資金援助 当社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・イタリーS.R.L.	イタリア共和国フィレンツェ市	千ユーロ 77	海外挙式サービス	100.0 (100.0)	
(その他の関係会社) 株式会社寿泉	京都市左京区	千円 12,000	不動産業	被所有 20.2	① 営業上の取引 当社が同社の建物を賃借しております。

- (注) 1. ワタベ・グアムINC. 及び沖縄ワタベウェディング株式会社は、特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書となっております。
4. 株式会社目黒雅叙園については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
(1)売上高 10,968百万円
(2)経常利益 717百万円
(3)当期純利益 413百万円
(4)純資産額 1,642百万円
(5)総資産額 3,498百万円
5. ワタベ・イタリーS.R.L.は、ワタベ・ユークーLTD.の子会社であり、清算手続中であります。
6. ワタベエンタープライズ株式会社は、平成19年5月1日に新規設立いたしました。
7. 華徳培薇婷香港有限公司は、平成19年8月2日に新規設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数（人）
日本	703 [525]
ハワイ	95 [99]
中国	599 [-]
オセアニア	51 [88]
ミクロネシア	65 [39]
その他	275 [14]
合計	1,788 [765]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区別しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
465 [400]	35.5	6.5	5,241,945

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、日本国内就業者のみを対象とし、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き外需の高い伸びに支えられて、戦後最長の景気回復を維持してきましたが、後半、米国経済後退懸念やサブプライムローン問題の拡大による国際金融資本市場の動揺などから世界経済の下ぶれリスクが高まる中、国内においては、原材料価格高騰に伴う収益環境の悪化や急速に進展する円高などの影響から企業の景況感に悪化傾向がみられ、設備投資にも慎重さが加わってまいりました。また、緩やかな増加が続いてきた個人消費や改善傾向にあった雇用情勢も消費者心理の悪化や企業の慎重姿勢から、年度末にかけて足踏みが見られるようになってまいりました。

当ブライダル業界におきましては、平成19年の婚姻届出件数は71万4千組（前年73万2千組）となっており、日本における少子化の進行に伴う婚姻組数の減少傾向は依然として変わりはありません。このような経営環境に対応するため、当社グループはトータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバル展開により、個性化、多様化しているお客様のニーズにしっかりとお応えし、「お客様満足度の向上」・「感動の最大化」を図るべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、平成19年8月に「福岡山の上ホテル」の運営権を取得、同年10月のグランドオープンに向け大規模な改装を行う等、婚礼・宴会事業を中心とした運営面の強化を行いました。また、同年9月に沖縄県西原町に地元婚礼向けの総合結婚式場「エリスリーナ西原ヒルズガーデン」を、沖縄県恩納村の万座ビーチホテル&リゾートの敷地内において2ヶ所目となる「コーラルヴィータ・チャペル」をオープンいたしました。さらに、平成20年1月、沖縄におけるパーティ需要の拡大に対応するため、「目黒雅叙園」内に、沖縄リゾート挙式専用デスクとして「沖縄ウェディングパーティデスク」を開業いたしました。

海外挙式事業におきましては、平成19年8月に海外の顧客を対象とした海外挙式のプロデュース事業を開始するため、当社100%出資子会社「華徳培薇婷香港有限公司（ワタベウェディング香港Ltd.）」を設立し、日本のブライダル業界初となる香港市場に進出を果たすとともに、同年10月に「香港店」をオープンいたしました。また、同年10月に、多様化するお客様のニーズに対応すべく、インドネシア共和国の「バリ店」の営業を再開いたしました。

店舗展開におきましては、未出店地域に対して販売網を拡大すべく、平成19年4月、大阪市中央区に総合ブライダルショップ「心齋橋店」、栃木県宇都宮市に「宇都宮店」、同年8月、新潟県新潟市に「新潟店」を開業、同年11月、静岡県浜松市に「浜松店」を開業し、商圏拡大を行いました。また、店舗の機能性とお客様の利便性の向上による収益力強化のために、同年4月に東京都中央区の「銀座サロン」、同年8月に東京都立川市の「立川店」、同年9月に横浜市中区にある「横浜グランドプラザ」を全面改装いたしました。また、同年5月に静岡市葵区へ「静岡店」を移転、同年12月に仙台市青葉区へ「仙台店」を移転、同年12月に「福岡山の上ホテル」の相談窓口機能を拡充するため、「福岡グランドプラザ」を一部改装いたしました。

商品展開におきましては、平成19年10月、和の挙式に対するニーズが高まっていることから、従来から販売していた京都挙式を、京都の歴史・文化に精通した賢人によって監修された京都づくしのこだわり婚礼プラン「京都和婚」として販売し、“京都”のブランド力を活かし日本人のみならず外国人カップルの京都挙式も推進した他、スタジオ事業の拡大を企図して、コンサルティングとカスタマイズを重視した結婚記念写真「フォトジェニック ウェディング スタジオ」を新商品として投入いたしました。

目黒雅叙園におきましては、衣裳、着付け、記念の写真とお食事をセットにした20歳のお誕生日を記念日としてご家族でお祝いするプラン「成誕生日」を新商品として提案、グループ各社にも展開し、好評を博しております。

また、当連結会計年度は金融商品取引法による内部統制報告制度の適用に備え、内部管理規程を整備し、コンプライアンスの徹底、グループ各社への啓蒙活動を行い、グローバルなリスク管理の徹底に注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの業績は売上高35,301百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益2,348百万円（同10.6%減）となりましたが、従来よりITの戦略的活用として進めておりました新基幹システムについて、システム開発方針の変更から、販売管理システムは再設計を行うこととなり、当連結会計年度において設計費用560百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は1,004百万円（同10.4%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

①日本

国内リゾート挙式取扱組数の増加及び前連結会計年度に開設した挙式施設の通年稼働により、売上高は33,036百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,627百万円（同1.3%減）となりました。

②ハワイ

代理店申し込みのお客様に対してのサポート機能の強化で一組当たり単価が増加したものの、挙式取扱組数の減少と円高の影響により、売上高は5,314百万円（同6.3%減）、営業利益は460百万円（同19.3%減）となりました。

③中国

挙式取扱組数の減少に伴いドレス販売着数が減少したため、売上高は1,924百万円（同3.7%減）、営業利益は156百万円（同11.9%減）となりました。

④オセアニア

挙式取扱組数が減少し、売上高は1,341百万円（同7.1%減）、営業損失は129百万円（前年同期 営業利益34百万円）となりました。

⑤ミクロネシア

挙式取扱組数の減少と円高の影響により、売上高は2,581百万円（同3.9%減）、営業利益は217百万円（同16.6%増）となりました。

⑥その他の地域

ベトナム工場の製造着数が増加したことにより、売上高は1,072百万円（同40.0%増）、営業損失は24百万円（前年同期 営業損失71百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,733百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,200百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが859百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,420百万円減少し、3,429百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,835百万円減少し、1,733百万円（前年同期比51.4%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,777百万円のほか、主に減価償却費1,306百万円等があったものの、仕入債務の増減額の減少794百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,200百万円（前年同期比10.1%減）となりました。これは、有形固定資産の売却収入225百万円などがあった一方、国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出1,583百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出955百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は859百万円（前年同期比16.9%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出792百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
製品 (千円)	7,741,163		108.1

(注) 1. 当社グループは、中国子会社3社及びベトナム子会社1社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社で写真アルバムや婚礼用品等の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
挙式関連	26,779,919	75.9	107.2
商製品	4,895,941	13.8	97.5
貸衣裳	3,099,396	8.8	91.0
その他	526,357	1.5	99.8
合計	35,301,614	100.0	104.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営課題につき以下のように認識しております。

① コンプライアンス体制の強化・充実

経営基本理念に基づき社会貢献を図るためには、さらなるコンプライアンス体制の強化・充実が重要であると認識しております。そのためには、当社グループ全体に対する経営基本理念、コンプライアンスのたゆまない啓蒙が必要であると考えております。

② グローバル戦略の定着化

国内における晩婚化、少子化の進行による将来の結婚適齢人口の減少は避けがたいと判断し、前連結会計年度より本格展開した海外ウェディンググローバル事業を定着化させ、特にアジア地域における海外デスティネーション・ウェディングを当社グループの新たな事業の柱に早急に据えることが重要であると認識しております。

③ 挙式組数の確保

顧客ニーズが一層の個性化ウェディング志向を強める中、国内外を問わず新たなデスティネーション挙式地の開発、すてきな生活文化の創造を体現する新たな挙式スタイルの開発・提案を通じて、挙式組数を維持・伸長させていくことが急務であると認識しております。

④ 利益率の改善

今後の発展を確実にするためにも、収益力の改善が課題と認識いたしております。そのためには、当社グループの強みである海外生産拠点の効率化を図る他、一層の内製化の進展により原価率を引き下げる必要があると考えております。また、人員の効率的な配置、販売費及び一般管理費のコントロールが課題であると認識しております。

⑤ 人材の育成

当社グループが行うトータル・ブライダル・ソリューションの提供には、いずれも専門的知識と多くの経験が必要としており、それらのスキルを持つ人材の育成・確保が重要であると認識しております。また、映像・写真・美容といった分野では、専門性を活かした新しい人材の確保・育成が課題であると認識しております。

⑥ 基幹システムの刷新

内部統制システムの充実を目的に導入した財務・経理を中心としたコンピュータシステムは稼動したものの、顧客サービスの充実を目指した基幹システムの刷新は、開発方針の変更により、稼動が遅れております。新基幹システムへのスムーズな移行が課題であると認識しております。

以上、新年度より上記を対処すべき課題と認識し、改善に取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コンプライアンスに係わるリスク

当社グループの事業は、旅行業法、旅館業法、著作権法や環境規制等の様々な法規制を受けており、意図せざる理由による法令違反や契約違反によって訴訟等に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、結婚式等に係わる多くのお客様の情報を保持しております。個人情報保護規程を整備し、個人情報保護法に基づく管理を徹底しておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) グローバルな事業活動に関するリスク

当社グループは、海外において挙式サービスやドレス・写真アルバム製造等の事業を展開しておりますが、挙式施設や工場等を有する地域における法制度、テロ、自然災害等の外部環境の変化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外国為替変動に係わるリスク

当社グループは、海外での挙式サービスや商製品の製造等において外貨取引を行っている関係で、外貨建ての売上・費用及び資産・負債が発生しています。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、予想を超える為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成において、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティに係わるリスク

当社グループでは、コンピュータ・システムを利用して挙式予約・実行、ドレス・アルバム等の生産手配・納品管理等を行っております。万一、コンピュータウイルス等によりコンピュータ・システムに障害が発生した場合には、挙式の手配や実行等が困難になるとともに、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食中毒等衛生上のリスク

当社グループが運営する挙式施設やホテル等では料飲サービスを提供しているため、食品衛生法による規制を受けております。食中毒等の防止には食品衛生管理マニュアルを作成するとともに、外部検査機関による定期的な検査を実施しておりますが、万一、食中毒等の事故が発生した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原油価格高騰に伴うリスク

当社グループでは、海外挙式における燃油サーチャージ料、ウェディングドレス等の製造における素材や結婚式における食材等に原油価格の上昇に伴う影響があります。今後、原油価格の高騰が長期化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結している経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) 事業譲渡契約

当社、株式会社福岡キャピタルパートナーズ及び民事再生手続中の株式会社福岡山の上ホテルとの間で締結した事業承継に係る基本合意書に基づき、平成19年6月1日開催の取締役会決議により、同日、ワタベエンタープライズ株式会社と株式会社福岡山の上ホテルとの間で事業譲渡契約を締結し、平成19年8月1日に事業譲渡を受けました。

事業譲渡の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約種類	契約期間
ワタベウェディング株式会社 (当社)	株式会社雅秀エンタープライズ	目黒雅叙園バンケット棟	定期建物賃貸借契約(注)	平成16年5月1日 ～ 平成36年9月30日
ワタベウェディング株式会社 (当社)	ヒルトップ福岡株式会社	福岡山の上ホテル、駐車場、チャペル他の建物	定期建物賃貸借契約	平成19年8月1日 ～ 平成29年7月31日

(注) 平成26年9月30日までに解約した場合、平成26年9月30日までの賃料を相手方に支払うこととなっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、国内挙式事業においては、前連結会計年度に開設した挙式施設の通年稼働や沖縄県における挙式施設の開設、福岡山の上ホテルの運営権取得により、増収となりました。挙式取扱組数は、料飲を伴わない挙式施設の撤退や店舗内の簡易型チャペルの挙式が減少したことにより減少いたしました。列席者の平均人数の増加や和装での挙式が増加したことにより、一組当たり単価が増加いたしました。海外挙式事業においては、受注時期の円安や原油の高騰による海外旅行の燃油サーチャージ料の上昇により挙式取扱組数が減少いたしました。商製品事業においては、ドレスの販売着数減少に伴うドレス小物の販売減少により減収となりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ4.0%増加し、35,301百万円となりました。

利益につきましては、一組当たりの単価が増加したことによる売上高の増加が寄与したこと、沖縄リゾート挙式事業の内製化による原価の削減、当社で運営していた挙式7施設を子会社である株目黒雅叙園に運営委託したことによる原価の改善を図りましたが、新規事業の取り組みによる費用が発生したことや、店舗や施設の統廃合に取り組んだ結果、営業利益は2,285百万円（前年同期比 10.7%減）、経常利益2,348百万円（同10.6%減）となりました。しかし、新基幹システムについて、開発方針変更による販売管理システムを再設計することとなり、設計費用560百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は1,004百万円（同10.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引が多く、海外挙式に関しては子会社の外部売上げ率が低い構造になっております。日本での外部売上げに係る原価は海外での外部仕入になりますので、外貨建てで決済をした場合は為替変動の影響を大きく受けます。前連結会計年度に比較して円安になった場合は、資産・負債評価で為替差益が発生しますが、売上原価は取引額からも為替差益以上に増加し利益を圧迫することになります。逆に円高になった場合は、為替差損が発生しますが、売上原価減少により利益に貢献することになります。

また、日本における出生率の低下による少子化の進行は将来の婚姻組数の減少となり、ブライダル業界全体のマーケット規模は縮小し、当社グループ全体の売上に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成19年4月に中期事業計画『WATABE VISION 2010』を策定し、当社のコアコンピタンス（競合他社よりも優位性をもつ事業分野）が活用可能な4つの事業「海外ウェディンググローバル事業（自国内のリゾート挙式を含む）」・「国内ローカル挙式事業」・「ドレス・映像事業」・「中国（上海）挙式事業」をコア事業とし、それぞれの事業を「既存領域」と「新規領域」に分類し収益力の改善を推進してまいります。

当連結会計年度における取り組みといたしましては、「海外ウェディンググローバル事業」として、デスティネーション挙式拡充のため香港店をオープンし、外国人の挙式取り扱いを本格的に始めました。また、京都ブランドを活用した「京都和婚」を販売したほか、バリ島挙式に対するお客様ニーズの高まりにより、バリ店を再開いたしました。さらに、沖縄の新規挙式施設、国内店舗への投資を行い、多様化・個性化するお客様の挙式スタイルに対応すべく取り組みを行いました。

「国内ローカル挙式事業」として、当社が運営する地元向け挙式7施設を子会社である株式会社目黒雅叙園に事業譲渡し、国内挙式事業の一元化による経営効率の向上と豊富な施設運営ノウハウを活用し、業容の拡大を図ってまいりました。また、「福岡山の上ホテル」の運営権を取得し、婚礼と宴会事業を中心とした施設として経営を開始いたしました。

「ドレス・映像事業」として、オリジナルドレスブランド「A v i c a（アヴィカ）」の新デザインを投入、写真の商品力強化のため「フォトジェニック ウェディング スタジオ」の開発を行いました。

「中国（上海）挙式事業」として、アジアの婚礼マーケットへの本格的な展開のため、マーケット調査等の基盤づくりに注力して取り組んでまいりました。

今後の取り組みといたしましては、中期事業計画で定めた基本戦略を推進し、競争力と収益力の改善を目指してまいります。

「新規領域」におきましては、当連結会計年度に着手したそれぞれの事業を軌道に乗せることに取り組んでまいります。すなわち、「海外ウェディンググローバル事業」として、外国人のdestination挙式の取り組みを強化し、グループ各社の地域における海外挙式の提案を推進してまいります。また、「国内ローカル挙式事業」として、婚礼・宴会事業を軸にした施設として運営に取り組み、個性化・多様化するお客様のニーズに対応した新しい提案により「感動の最大化」を目指してまいります。また、「中国（上海）挙式事業」、「ドレス・映像事業」として、アジアでのローカル挙式事業を本格展開し、アジアマーケットの開拓に取り組んでまいります。

以上の施策展開により、「既存領域」、「新規領域」とも収益力を高め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,835百万円減少し、1,733百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益は1,777百万円と前連結会計年度に比べ19百万円増加したものの、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ794百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度においては、国内外での挙式施設建設等を行った結果、有形固定資産の取得による支出1,583百万円、新基幹システム開発など無形固定資産の取得による支出955百万円等などがありましたが、有形固定資産の売却による収入225百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,200百万円の支出となりました。

所要資金は、過去に行った増資による新株の発行収入等による自己資金で賄いました。

この結果、当連結会計年度末の資金は3,429百万円となりました。

(6) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末と比較して208百万円増加し13,992百万円となりました。これは主に「(2) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載しているとおり当期純利益を1,004百万円計上したものの、剰余金の配当277百万円及び再評価に係る繰延税金資産の取崩に伴う土地再評価差額金の減少389百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客需要に応えるべく、販売網の拡充、挙式施設の増強を中心に総額2,539百万円の設備投資を実施いたしました。

国内においては、挙式施設として「エリスリーナ西原ヒルズガーデン」（沖縄県西原町）及び「コーラルヴィータ・チャペル」（沖縄県恩納村）の新設、「福岡山の上ホテル」（福岡市中央区）の改装、営業店舗として心斎橋店、宇都宮店、新潟店及び浜松店の新設、銀座サロン、立川店、横浜グランドプラザの改装及び静岡店の移転などを行いました。

以上の結果、総額1,799百万円の設備投資を実施しました。

ハワイにおいては、器具備品を中心に61百万円の設備投資を実施しました。

中国においては、中国上海市のアルバム生産工場の用地取得を中心に571百万円の設備投資を実施しました。

オセアニアにおいては、器具備品を中心に15百万円の設備投資を実施しました。

ミクロネシアにおいては、施設の改修を中心に66百万円の設備投資を実施しました。

その他の地域においては、24百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において無形固定資産に計上しておりました新基幹システムについて、開発方針変更により販売管理システムを再設計することとなり、設計費用560百万円を減損処理いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	統括業務施設	77,336	69,198	—	635,800	782,335	52[20]
京都グランドプラザ (京都市上京区) 他グランドプラザ10店	総合挙式サービス	店舗販売設備	—	413,981	688,813 (1,179.26)	148,171	1,250,965	131[100]
アフィーテ葉山 (神奈川県葉山町)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	269,694	189,000 (2,571.57)	—	458,694	4[3]
アフィーテ目黒 (東京都目黒区)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	128,567	—	11,257	139,825	2[6]
カームサイド奈良 (奈良県奈良市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	317,002	—	5,944	322,947	3[10]
アフィーテ函館 (北海道函館市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	101,695	—	3,995	105,690	3[5]
軽井沢クリークガーデン (長野県北佐久郡軽井 沢町)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	900,577	532,625 (4,181.35)	—	1,433,202	8[7]
クルデスール・チャペ ル (沖縄県石垣市)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	136,818	—	—	136,818	8[3]
アクアグレイス・チャ ペル (沖縄県読谷村)	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	334,335	—	—	334,335	19[14]
エリスリーナ・チャペ ル (沖縄県那覇市) 他挙式施設3店	国内挙式サービス	挙式運営施設	—	52,639	40,000 (989.00)	8,364	101,004	12[16]

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ハワイ支社 (米国ハワイ州ホノル ル市)	海外挙式サービ ス	挙式運営施設	16,069	779,959	—	124,204	920,233	95[99]
オーストラリア支社 (オーストラリアクイ ーンズランド州メリ マック)	海外挙式サービ ス	挙式宿泊運営 施設	—	728,893	83,449 (759,500)	2,788	815,131	—[-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及 び構築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社目黒雅叙園	本社他 (東京都目黒区)	国内挙式サービ ス	挙式運営施設	33,100	503,466	—	580,680	1,117,247	152[132]
沖縄ワタベウェディ ング株式会社	本社他 (沖縄県那覇市)	国内挙式サービ ス	挙式運営施設 店舗販売設備	11,158	13,939	—	193,388	218,486	85[54]
ワタベファミリークラ ブ株式会社	本社他 (京都市下京区)	貸衣裳・写真サ ービス	店舗販売設備	11,026	9,524	—	4,699	25,250	4[8]
ワタベエンタープライ ズ株式会社	本社 (福岡市中央区)	国内挙式サービ ス	挙式運営施設	—	115,213	—	89,114	204,327	73[9]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (千円)	建物及 び構築 物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ワタベ・ユーエスエー I N C .	本社 (米国ネバダ州ラ スベガス市)	海外挙式サービ ス	店舗販売設備	—	—	—	800	800	10[3]
ワタベ・グアム I N C .	本社 (アメリカ領グア ム)	海外挙式サービ ス	挙式運営施設 店舗販売設備	9,319	447,827	—	66,027	523,174	56[38]
ワタベ・サイパン I N C .	本社 (ノーザンマリア ナ諸島サイパン)	海外挙式サービ ス	店舗販売設備	1,168	2,611	—	1,276	5,056	6[1]
ワタベ・オーストラリ ア P T Y . L T D .	本社 (オーストラリア クィーンズラン ド州メリマック)	海外挙式サービ ス	挙式運営施設 店舗販売設備	9,459	153,702	—	152,303	315,464	51[88]
ワタベウェディング・ ベトナム C O . , L T D .	本社 (ベトナム社会主 義共和国ホーチミ ン市)	ウェディングド レス製造	工場	—	267,546	—	132,167	399,714	238[-]
華徳培婚紗(上海)有限 公司	本社 (中国上海市)	ウェディングド レス製造	工場	—	151,521	—	48,898	200,420	286[-]
華徳培婚禮服務(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	海外挙式サービ ス	挙式運営施設	904	16,235	—	13,011	30,151	50[-]
華徳培婚禮用品(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	婚禮用品製造	工場	—	6,730	—	32,964	39,694	138[-]
上海先衆西服有限公司	本社 (中国上海市)	婚礼衣裳製造	工場	—	14,144	—	32,445	46,590	63[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定及び無形固定資産を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
拳式施設 (京都市左京区)	国内拳式サービス	建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20	27,060	455,510
拳式施設 (東京都目黒区他)	国内拳式サービス	建物、拳式施設用什器・備品 (オペレーティング・リース)	10~20	875,574	6,791,239
本社 (京都市下京区)	全社統括業務	パソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	11,049	2,630

国内子会社

会社名	事業区分	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
沖縄ワタベウェディング株式会社	国内拳式サービス	建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10	18,722	124,249
株式会社目黒雅叙園	国内拳式サービス	拳式施設用什器・備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	35,649	—

3. 提出会社の本社、国内66事業所及び海外24事業所については、土地及び建物の一部を賃借しており、それらの年間賃借料は3,095,823千円であります。

4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は基本的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画について特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	9,909,400	9,909,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	596	596
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,600	59,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,290	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,290 資本組入額 645	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業員 の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,500	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,703	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,703 資本組入額 1,352	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社 取締役、監査役及び従業員 の地位にあることを要 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月24日 (注) 1	1,000,000	8,000,000	509,000	2,263,500	509,000	2,127,000
平成16年12月9日 (注) 2	1,500,000	9,500,000	1,557,000	3,820,500	1,555,500	3,682,500
平成17年1月11日 (注) 3	200,000	9,700,000	207,600	4,028,100	207,400	3,889,900
平成16年8月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4	93,800	9,793,800	70,912	4,099,012	70,912	3,960,812
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	58,500	9,852,300	38,709	4,137,722	38,709	3,999,522
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 4	32,600	9,884,900	21,515	4,159,237	21,515	4,021,037
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 4	24,500	9,909,400	17,134	4,176,372	17,134	4,038,172

(注) 1. 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 1,000,000株

発行価額 1,018円

資本組入額 509円

払込金総額 1,018,000千円

2. 有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 1,500,000株

発行価額 2,075円

資本組入額 1,038円

払込金総額 3,112,500千円

3. 第三者割当

割当先 日興シティグループ証券株式会社

発行株式数 200,000株

発行価額 2,075円

資本組入額 1,038円

払込金総額 415,000千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	26	91	66	8	4,962	5,189	—
所有株式数 （単元）	—	29,230	1,003	24,230	10,168	594	33,859	99,084	1,000
所有株式数の 割合（%）	—	29.50	1.01	24.46	10.26	0.60	34.17	100.00	—

- （注） 1. 自己株式124株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6	2,005	20.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	650	6.56
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	442	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	367	3.71
渡部 隆夫	京都市左京区	304	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	300	3.02
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	246	2.48
株式会社京都銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	224	2.26
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6	200	2.01
渡部 義夫	東京都中野区	183	1.84
計	—	4,923	49.68

- （注） 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社650千株、日興シティ信託銀行株式会社442千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社367千株であります。

2. 野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における野村アセットマネジメント株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
野村証券株式会社	4	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	437	4.41
計	442	4.46

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド等から、平成18年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末におけるモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
モルガン・スタンレー証券株式会社	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2	0.02
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	40	0.40
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	343	3.46
計	394	3.98

4. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の代理人であるゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから、平成18年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	487	4.91
計	487	4.91

5. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年1月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合（％）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	946	9.55
計	946	9.55

6. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社等から、平成20年3月14日付で大量保有報告書の変更報告書提出があり、平成20年3月10日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当期末における三菱UFJ信託銀行株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱東京UFJ銀行	284	2.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	430	4.34
三菱UFJ投信株式会社	11	0.11
計	725	7.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,908,300	99,072	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,072	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 150,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、また調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任又は退職の日から6ヶ月間は行使できるものとする。
- ② その他新株予約権の相続及びその他行使上の制限並びに権利喪失に関する条件等の細目については、平成15年6月27日第39期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員。 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成21年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 250,000株を総株数の上限とする。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、また調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合等を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合等の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任又は退職の日から6ヶ月間は行使できるものとする。
- ② その他新株予約権の相続及びその他行使上の制限並びに権利喪失に関する条件等の細目については、平成16年6月29日第40期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	27	50,904
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	124	—	124	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案し、連結当期純利益に対する配当性向20%を目処に、当社の分配可能額の範囲内で利益配分を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、減損損失の発生により、連結当期純利益が1,004百万円となりましたが、過去最高の売上高を達成したこともあり、安定配当に対する株主の皆様のご期待にお応えするために、当初予定通り1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	148,636	15
平成20年6月27日 定時株主総会決議	148,639	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,500	2,870	2,450	2,465	2,150
最低(円)	860	1,350	1,531	1,560	846

(注) 最高・最低株価は、平成16年2月29日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,899	1,720	1,560	1,435	1,268	1,162
最低(円)	1,648	1,399	1,421	1,012	1,012	846

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡部 秀敏	昭和41年10月25日生	平成元年4月 第二電電株式会社（現KDDI株式会社）入社 平成4年10月 当社入社 平成14年12月 ハワイ支社長に就任 平成17年6月 執行役員営業企画本部長に就任 株式会社目黒雅叙園取締役就任 （現任） 平成18年2月 執行役員海外挙式事業本部長に就任 平成18年6月 取締役海外挙式事業本部長に就任 平成19年5月 取締役デスティネーション挙式事業本部長兼ハワイ支社長兼アジア事業本部長に就任 平成19年6月 取締役デスティネーション挙式事業本部長兼コンテンツ事業本部長兼ハワイ支社長に就任 平成20年3月 取締役営業統括担当兼デスティネーション挙式事業本部長に就任 平成20年6月 取締役営業統括担当に就任 平成20年6月 代表取締役社長に就任（現任）	(注) 3	21
取締役	社長室長	川口 博司	昭和30年12月17日生	昭和54年5月 当社入社 平成7年6月 管理本部経理部長 平成14年6月 監査役に就任 平成17年6月 取締役社長室長に就任 平成18年2月 取締役国内挙式事業本部長に就任 平成18年11月 取締役国内挙式事業本部長兼管理本部 副本部長に就任 平成19年6月 取締役社長室長に就任（現任）	(注) 3	28
取締役	管理本部長	山本 弘也	昭和33年12月23日生	昭和58年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成7年2月 京セラ株式会社出向（盛和塾事務局） 平成9年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）梅田支店次長 平成17年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員営業企画本部長に就任 平成18年8月 執行役員営業企画本部長兼営業本部長に就任 平成19年6月 取締役営業企画本部長兼営業本部長に就任 平成20年3月 取締役管理本部長に就任（現任）	(注) 3	2
取締役	営業本部長	翁長 良晴	昭和36年4月10日生	昭和58年11月 当社入社 平成13年3月 国際事業本部国際営業部長 平成17年2月 挙式事業本部挙式第1事業部長 平成17年5月 沖縄ワタベウエディング株式会社代表取締役社長に就任（現任） 平成18年2月 国内挙式事業本部副本部長 平成19年1月 デスティネーション挙式事業本部副本部長 平成20年3月 営業本部長兼デスティネーション挙式事業本部副本部長 平成20年6月 取締役営業本部長に就任（現任）	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		落合 敏男	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成11年6月 同社執行役員常務に就任 平成16年9月 同社執行役員常務経営総務室長兼CSR総括室長に就任 平成19年3月 同社執行役員常務経営資源革新本部長に就任 平成20年3月 同社執行役員常務に就任 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	—
取締役		松永 幸廣	昭和27年8月24日生	昭和51年8月 公認会計士藤井会計事務所入所 昭和53年10月 デロイト・ハスキンス・アンドセルズ会計士事務所入所 平成元年10月 米国クーパース・アンド・ライブランド会計士事務所(現プライスウォーターハウスクーパース)入所 平成6年9月 中央監査法人代表社員に就任 平成13年6月 株式会社ルシアン監査役に就任(現任) 平成19年7月 京都監査法人マネージング・パートナーに就任(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		岩崎 久	昭和17年7月30日生	昭和36年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年10月 同行常務取締役に就任 平成15年6月 京都信用保証サービス株式会社代表取締役会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	0
監査役		藤本 壽雄	昭和17年8月16日生	昭和41年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年11月 当社入社 平成12年6月 執行役員人事総務部長に就任 平成14年6月 取締役管理本部副本部長に就任 平成17年6月 監査役に就任(現任)	(注)4	7
監査役		清水 久雄	大正15年1月11日生	昭和35年2月 清水久雄税理士事務所開業 昭和60年11月 当社監査役に就任(現任) 平成15年1月 京都紫明税理士法人代表社員に就任(現任)	(注)5	25
監査役		工藤 雅史	昭和9年5月1日生	昭和48年4月 判事任官 平成元年6月 弁護士登録(現任) 平成3年6月 株式会社フジックス監査役に就任(現任) 平成14年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
計						100

- (注) 1. 取締役落合敏男及び松永幸廣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役清水久雄、工藤雅史及び岩崎 久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、執行役員制を導入しております。執行役員は6名で、社長室事業開発担当 坂本竹男、管理本部副本部長兼総務部長 吉澤 康、国内挙式事業担当兼目黒雅叙園専務総支配人 佐藤栄司、営業本部副本部長兼衣裳事業部長 中尾昭雄、管理本部副本部長兼経営企画室長 福井理仁及び製造本部特命担当 唐 一平であります。

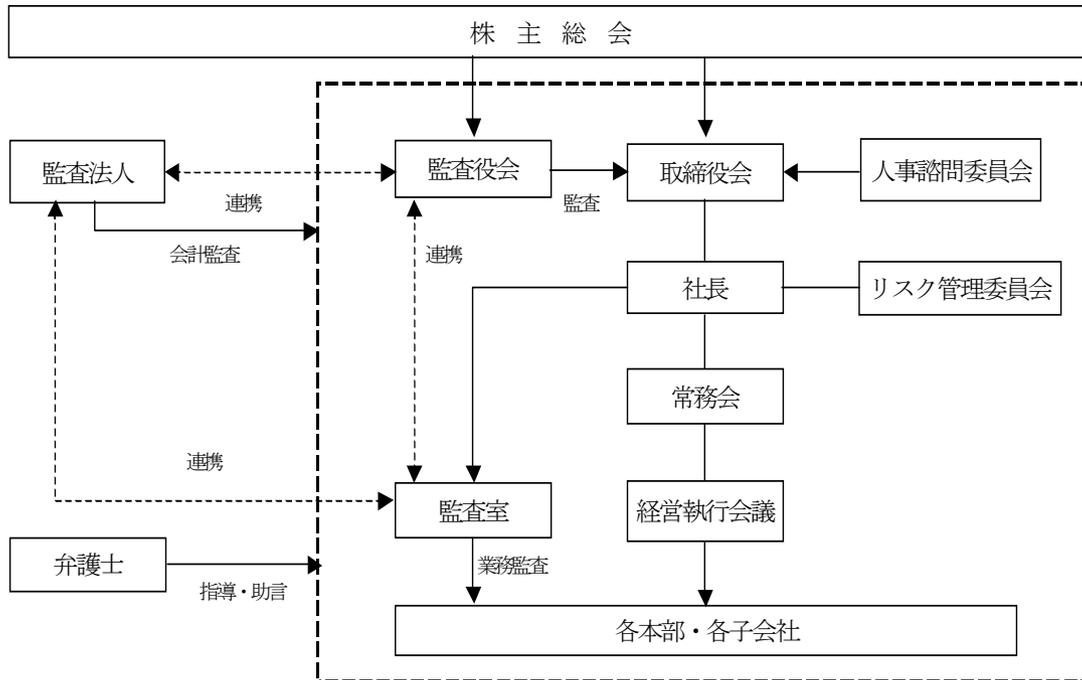
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会的責任を果たし、株主をはじめ全てのステークホルダーからの信頼に応え、企業価値を最大限に高めていく継続的な企業努力が必要であると考えております。そのためには、経営の透明性及び効率性の確保、積極かつ迅速な情報開示、アカウンタビリティの強化、コンプライアンス及びリスク管理の徹底等の内部統制機能の充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。



① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、経営の重要な意思決定機関として位置付けており、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されております。毎月1回定期的に開催される取締役会には、全取締役が出席し、付議された事項について十分に討議された後、決議されております。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、役付取締役により月2回「常務会」を開催し、重要案件の事前審議を行い、取締役会を補完する役割を担っております。

また、意思決定のスピードアップを図り、より効果的な業務執行を行うため、執行役員制度を採用しております。日常的な業務執行や当社グループ全体に係わる営業に関して議論・協議し迅速な対応を行うため、月1回「経営執行会議」を開催しております。

当社は経営モニタリング機能として監査役会制度を採用し、常勤1名を含む4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成しております。監査役は取締役会をはじめ、重要な会議に出席し公正な経営監視体制をとっております。また、会計監査人との連携を密にし、会計監査報告を定期的を受け、監査機能の強化に努めております。

監査役制度を維持しつつ、経営の透明性の向上を図るため、社外取締役を委員長とする人事諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置し、取締役・監査役の選任に関する事項及び役員報酬に関する事項について適切性・妥当性を審議し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づいて、管理部長の指揮の下、内部統制システムの整備・向上に努めております。

社長直轄の独立した内部監査部門である「監査室」（2名）を設置し、全社の業務遂行状況を定期的に監査し、適正な業務執行の確保に努めております。さらに、業務の有効性と効率性を確保するため、継続的な改善を進め内部統制システムの強化を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役清水久雄氏が代表社員を務める京都紫明税理士法人には税務業務を委嘱しておりますが、これ以外の人的関係、資本的関係はありません。

④ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は丹治茂雄氏（継続監査年数3年）及び下井田晶代氏（継続監査年数1年）であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等9名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、近年巨大化・複雑化し経営に重大な影響を与える各種リスクについて、その把握と早期解決の重要性を認識しております。リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、「リスク管理規程」を制定し、全グループに適用しております。事業上のリスク等、経営上重要な事項については代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、迅速な課題解決と再発防止に取り組んでおります。また、災害リスク等についてはリスク管理室で、お客様からのクレームやご意見に対してはカスタマーサービス室で、それぞれ適切に対応し、管理するよう全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、取締役に対して120,158千円（支給人員8名）、監査役に対して25,350千円（支給人員4名）であります。なお、報酬の額には社外役員に対する報酬27,150千円（支給人員4名）が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は31,000千円であります。監査証明業務以外の業務に対する報酬の額は22,000千円であり、主として「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」等を委託しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第43期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第44期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,152,777		3,540,756		
2. 売掛金		1,159,811		1,266,656		
3. たな卸資産		857,311		930,399		
4. 前払費用		487,773		446,123		
5. 繰延税金資産		347,046		295,970		
6. 未収入金		48,757		24,653		
7. その他		140,088		180,581		
8. 貸倒引当金		△24,142		△27,560		
流動資産合計		8,169,423	34.8	6,657,580	29.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 貸衣裳		747,457		825,978		
減価償却累計額		601,264	146,192	643,270	182,707	
2. 建物及び構築物	* 1	10,537,924		10,555,104		
減価償却累計額	* 3	3,957,701	6,580,222	4,195,657	6,359,446	
3. 器具備品		3,514,774		3,945,211		
減価償却累計額	* 3	2,098,055	1,416,718	2,219,452	1,725,758	
4. 土地	* 1, 2		1,730,326		1,685,741	
5. 建設仮勘定			19,373		168,168	
6. その他		398,267		426,634		
減価償却累計額		178,628	219,638	189,511	237,122	
有形固定資産合計			10,112,471		10,358,945	46.0
(2) 無形固定資産			797,708		1,160,744	5.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			337,407		285,725	
2. 長期前払費用			249,368		173,581	
3. 破産更生債権等			27,921		27,821	
4. 繰延税金資産			402,213		730,159	
5. 再評価に係る繰延税金資産	* 2		364,431		—	
6. 差入保証金			2,813,554		2,855,254	
7. 保険積立金			214,970		254,687	
8. その他			55,130		67,039	
9. 貸倒引当金			△59,271		△59,171	
投資その他の資産合計			4,405,724	18.8	4,335,097	19.3
固定資産合計			15,315,903	65.2	15,854,787	70.4
資産合計			23,485,327	100.0	22,512,368	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,745,925		1,397,878	
2. 短期借入金		136,576		336,732	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	792,500		620,000	
4. 未払金		1,899,313		1,583,043	
5. 未払費用		356,833		356,081	
6. 未払法人税等		580,978		408,988	
7. 前受金		1,839,282		2,046,665	
8. 賞与引当金		336,259		381,743	
9. その他		91,768		117,187	
流動負債合計		7,779,438	33.1	7,248,321	32.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 1	1,270,000		650,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債	* 2	—		25,072	
3. 退職給付引当金		127,504		119,442	
4. 負ののれん		95,546		62,554	
5. その他		429,485		414,874	
固定負債合計		1,922,536	8.2	1,271,944	5.6
負債合計		9,701,974	41.3	8,520,265	37.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,159,237	17.7	4,176,372	18.6
2. 資本剰余金		4,021,037	17.1	4,038,172	17.9
3. 利益剰余金		5,809,859	24.8	6,537,191	29.0
4. 自己株式		△257	△0.0	△308	△0.0
株主資本合計		13,989,877	59.6	14,751,427	65.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		100,349	0.4	69,817	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		8,821	0.0	△33,918	△0.1
3. 土地再評価差額金	* 2	△524,424	△2.2	△913,927	△4.0
4. 為替換算調整勘定		207,490	0.9	118,439	0.5
評価・換算差額等合計		△207,762	△0.9	△759,589	△3.3
III 少数株主持分					
純資産合計		13,783,353	58.7	13,992,103	62.2
負債純資産合計		23,485,327	100.0	22,512,368	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			33,940,890	100.0	35,301,614	100.0	
II 売上原価			12,895,256	38.0	12,782,457	36.2	
売上総利益			21,045,633	62.0	22,519,156	63.8	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,447,705			1,757,650		
2. 貸倒引当金繰入額		9,990			7,296		
3. 役員報酬		210,590			207,126		
4. 給与手当及び賞与		6,321,347			7,254,821		
5. 賞与引当金繰入額		356,068			355,768		
6. 退職給付引当金繰入額		57,887			61,447		
7. 法定福利費		807,030			939,510		
8. 福利厚生費		472,789			544,929		
9. 減価償却費		1,047,848			1,043,215		
10. 賃借料		3,056,262			3,100,327		
11. リース料		155,819			144,191		
12. 事務用消耗品費		502,253			580,380		
13. 通信費		223,209			205,425		
14. 旅費交通費		329,005			389,798		
15. 水道光熱費		707,617			807,960		
16. 租税公課		570,568			576,521		
17. 支払手数料		532,840			509,658		
18. その他		1,676,837	18,485,671	54.5	1,747,640	20,233,669	57.3
営業利益			2,559,961	7.5		2,285,486	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,441			19,983		
2. 受取賃貸料		12,706			12,766		
3. 負ののれん償却額		32,992			32,992		
4. 為替差益		49,220			—		
5. 受取補償金		—			33,203		
6. 諸資産売却益		—			36,820		
7. 諸負債取崩額		—			88,992		
8. 雑収入		48,492	154,853	0.5	66,183	290,941	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		36,963			29,197		
2. 為替差損		—			146,104		
3. 賃貸費用		11,472			25,178		
4. 雑損失		41,244	89,680	0.3	27,847	228,326	0.6
經常利益			2,625,134	7.7		2,348,101	6.7

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 1	767			176,549		
2. 投資有価証券売却益		1,007			—		
3. 貸倒引当金戻入益		43,486	45,261	0.2	—	176,549	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	* 2	110,964			131,049		
2. 減損損失	* 3	194,332			560,564		
3. 施設店舗整理損	* 4	431,825			42,961		
4. 販売商品補償金	* 5	175,782			—		
5. 訴訟和解金		—	912,904	2.7	13,000	747,575	2.2
税金等調整前当期純利益			1,757,491	5.2		1,777,076	5.0
法人税、住民税及び事業税		1,005,138			1,006,730		
法人税等調整額		△157,223	847,915	2.5	△233,229	773,501	2.2
少数株主損失			211	0.0		895	0.0
当期純利益			909,787	2.7		1,004,470	2.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,137,722	3,999,522	5,159,132	△257	13,296,119
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行（千円）	21,515	21,515			43,030
剰余金の配当（千円）（注）			△118,226		△118,226
剰余金の配当（千円）			△128,333		△128,333
役員賞与（千円）（注）			△12,500		△12,500
当期純利益（千円）			909,787		909,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	21,515	21,515	650,727	—	693,758
平成19年3月31日 残高（千円）	4,159,237	4,021,037	5,809,859	△257	13,989,877

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	97,459	—	△524,424	115,240	△311,724	1,444	12,985,839
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行（千円）							43,030
剰余金の配当（千円）（注）							△118,226
剰余金の配当（千円）							△128,333
役員賞与（千円）（注）							△12,500
当期純利益（千円）							909,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	2,890	8,821	—	92,250	103,962	△206	103,755
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,890	8,821	—	92,250	103,962	△206	797,513
平成19年3月31日 残高（千円）	100,349	8,821	△524,424	207,490	△207,762	1,237	13,783,353

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,159,237	4,021,037	5,809,859	△257	13,989,877
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行（千円）	17,134	17,134			34,269
剰余金の配当（千円）			△277,138		△277,138
当期純利益（千円）			1,004,470		1,004,470
自己株式の取得（千円）				△50	△50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	17,134	17,134	727,331	△50	761,549
平成20年3月31日 残高（千円）	4,176,372	4,038,172	6,537,191	△308	14,751,427

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	100,349	8,821	△524,424	207,490	△207,762	1,237	13,783,353
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行（千円）							34,269
剰余金の配当（千円）							△277,138
当期純利益（千円）							1,004,470
自己株式の取得（千円）							△50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△30,532	△42,740	△389,503	△89,051	△551,827	△972	△552,799
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△30,532	△42,740	△389,503	△89,051	△551,827	△972	208,750
平成20年3月31日 残高（千円）	69,817	△33,918	△913,927	118,439	△759,589	265	13,992,103

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,757,491	1,777,076
減価償却費		1,375,094	1,306,161
貸倒引当金の増加(△減少)額		△33,496	7,296
受取利息及び配当金		△13,816	△23,469
支払利息		36,963	29,197
為替差損益		△15,857	138,700
有形固定資産除売却損益		110,197	△45,500
減損損失		194,332	560,564
施設店舗整理損		431,825	42,961
投資有価証券売却益		△1,007	—
売上債権の増加額		△155,191	△83,414
たな卸資産の増加額		△51,896	△58,823
仕入債務の増加(△減少)額		436,911	△357,642
前受金の増加(△減少)額		△163,528	210,166
その他		576,776	△594,930
小計		4,484,798	2,908,343
利息及び配当金の受取額		13,542	23,331
利息の支払額		△34,997	△30,181
法人税等の支払額		△893,986	△1,168,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,569,357	1,733,469
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△299,259	△392,712
定期預金の払戻による収入		307,922	584,000
投資有価証券の取得による支出		△30,500	△120
投資有価証券の売却による収入		4,493	—
事業譲受に伴う収入		—	17,747
有形固定資産の取得による支出		△2,422,623	△1,583,689
有形固定資産の売却による収入		558,037	225,551
無形固定資産の取得による支出		△356,017	△955,513
差入保証金の返還による収入		258,739	346,669
差入保証金の支払		△318,917	△416,379
その他		△149,847	△25,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,447,971	△2,200,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権の行使による新株の発行		43,030	34,269
短期借入金の純増減額		△5,950	196,779
長期借入金の返済による支出		△777,500	△792,500
配当金の支払額		△246,559	△277,138
その他		△48,017	△21,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,034,997	△859,823
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33,774	△94,065
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		120,162	△1,420,664
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,729,830	4,849,993
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*	4,849,993	3,429,328

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社16社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー I N C. 他14社の決算日は3月31日、華徳培婚紗（上海）有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社17社を連結の対象としております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に設立したワタベエンタープライズ株式会社及び華徳培薇婷香港有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の範囲に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー I N C. 他16社の決算日は3月31日、華徳培婚紗（上海）有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内資産</p> <p>貸衣裳……………定額法</p> <p>建物及び構築物……定率法</p> <p>器具備品……………定額法</p> <p>その他……………定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>国外資産……………定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">2～3年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産……………定額法</p> <p>主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用……………均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	貸衣裳	2～3年	建物及び構築物	5～47年	器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内資産</p> <p>貸衣裳……………定額法</p> <p>建物及び構築物……定率法</p> <p>器具備品……………定額法</p> <p>その他……………定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>国外資産……………定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">2～3年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,936千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ29,421千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	貸衣裳	2～3年	建物及び構築物	5～47年	器具備品	2～20年
貸衣裳	2～3年												
建物及び構築物	5～47年												
器具備品	2～20年												
貸衣裳	2～3年												
建物及び構築物	5～47年												
器具備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨オプション、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,773,293千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>74,033千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710,906千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,120,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	建物及び構築物	74,033千円	土地	636,872千円	計	710,906千円	長期借入金	1,120,000千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,606千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705,479千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	建物及び構築物	68,606千円	土地	636,872千円	計	705,479千円	長期借入金	720,000千円
建物及び構築物	74,033千円																
土地	636,872千円																
計	710,906千円																
長期借入金	1,120,000千円																
建物及び構築物	68,606千円																
土地	636,872千円																
計	705,479千円																
長期借入金	720,000千円																
<p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 110,848千円</p>	<p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 40,675千円</p>																
<p>* 3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>* 3. 同左</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>* 1. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸衣裳</td> <td>79千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>159千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>528千円</td> </tr> </table>	貸衣裳	79千円	器具備品	159千円	車両運搬具	528千円	<p>* 1. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸衣裳</td> <td>778千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>172,545千円</td> </tr> </table>	貸衣裳	778千円	器具備品	3,183千円	土地	172,545千円										
貸衣裳	79千円																						
器具備品	159千円																						
車両運搬具	528千円																						
貸衣裳	778千円																						
器具備品	3,183千円																						
土地	172,545千円																						
<p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>除却損 建物</td> <td>36,402千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>20,640千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 車両運搬具</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>365千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 建設仮勘定</td> <td>2,956千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>50,583千円</td> </tr> </table>	除却損 建物	36,402千円	除却損 器具備品	20,640千円	除却損 車両運搬具	17千円	除却損 貸衣裳	365千円	除却損 建設仮勘定	2,956千円	除却損 原状回復費用	50,583千円	<p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>除却損 建物</td> <td>54,431千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>35,039千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 車両運搬具</td> <td>547千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>1,632千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>37,602千円</td> </tr> </table>	除却損 建物	54,431千円	除却損 器具備品	35,039千円	除却損 車両運搬具	547千円	除却損 貸衣裳	1,632千円	除却損 原状回復費用	37,602千円
除却損 建物	36,402千円																						
除却損 器具備品	20,640千円																						
除却損 車両運搬具	17千円																						
除却損 貸衣裳	365千円																						
除却損 建設仮勘定	2,956千円																						
除却損 原状回復費用	50,583千円																						
除却損 建物	54,431千円																						
除却損 器具備品	35,039千円																						
除却損 車両運搬具	547千円																						
除却損 貸衣裳	1,632千円																						
除却損 原状回復費用	37,602千円																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>															
<p>* 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>* 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 45%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>挙式施設</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>挙式施設</td> <td>大阪市</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	用 途	場 所	種 類	挙式施設	静岡県伊東市	建物	挙式施設	大阪市	建物及び構築物、器具備品	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 45%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンピューターシステム</td> <td>本社</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	用 途	場 所	種 類	コンピューターシステム	本社	無形固定資産
用 途	場 所	種 類														
挙式施設	静岡県伊東市	建物														
挙式施設	大阪市	建物及び構築物、器具備品														
用 途	場 所	種 類														
コンピューターシステム	本社	無形固定資産														
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分にもとづき個々の営業店舗及び挙式施設を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の計上に至った経緯) 上記2施設については収益性が低下した状態が継続しており当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162,236千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,332千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	162,236千円	器具備品	32,096千円	計	194,332千円	<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分にもとづき個々の営業店舗及び挙式施設を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の計上に至った経緯) 当社は、現行使用のコンピューターシステムの刷新をめざし、新基幹システムの開発を行ってりましたが、設計方針の変更が生じたことにより、構築に要した費用の資産性並びに新基幹システムが将来においてもたらず期待収益効果等を評価いたしました結果、従来の開発コンセプトを一部引継ぐものの十分な評価が得られないものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(560,564千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、使用が困難であるため0としております。</p>									
建物及び構築物	162,236千円															
器具備品	32,096千円															
計	194,332千円															
<p>* 4. 施設店舗整理損 収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。</p> <p>* 5. 販売商品補償金 海外子会社における過年度に販売した商品に係わる補償金の支払であります。</p>	<p>* 4. 施設店舗整理損 同左</p> <p>* 5. _____</p>															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,852,300	32,600	—	9,884,900
合計	9,852,300	32,600	—	9,884,900
自己株式				
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,226	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	128,333	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,502	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	9,884,900	24,500	—	9,909,400
合計	9,884,900	24,500	—	9,909,400
自己株式				
普通株式	97	27	—	124
合計	97	27	—	124

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,502	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	148,636	15	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,639	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,152,777千円	現金及び預金 3,540,756千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △302,784千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △111,427千円
現金及び現金同等物 4,849,993千円	現金及び現金同等物 3,429,328千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	756,774	205,392	37,261	121,266	1,120,694	取得価額相当額	756,774	31,989	43,293	5,027	837,084
減価償却累計額相当額	129,579	163,118	17,405	101,374	411,477	減価償却累計額相当額	177,014	21,265	24,317	3,910	226,507
期末残高相当額	627,194	42,273	19,855	19,892	709,216	期末残高相当額	579,759	10,723	18,975	1,117	610,576
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 111,244千円						1年内 61,558千円					
1年超 597,972千円						1年超 549,017千円					
合計 709,216千円						合計 610,576千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 142,594千円						支払リース料 112,438千円					
減価償却費相当額 142,594千円						減価償却費相当額 112,438千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内 1,378,968千円						1年内 1,462,059千円					
1年超 6,457,024千円						1年超 6,717,068千円					
合計 7,835,992千円						合計 8,179,127千円					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	85,823	251,007	165,184	106,245	224,609	118,364
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	20,500	25,400	4,900	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	106,323	276,407	170,084	106,245	224,609	118,364
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	146	116	△29
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	146	116	△29
	合計	106,323	276,407	170,084	106,391	224,725	118,334

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
4,493	1,007	—	8	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	61,000	61,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	25,400	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	25,400	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び為替予約取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い都市銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、財務担当役員が決定し、取引の実行及び管理は財務担当役員の承認のもとに財務部が行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">49,605</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">146,400</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">47,104</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,861</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131,026</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">60,297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,296</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">107,850</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">29,399</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">347,046</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,679</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">206,971</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,096</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,227</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">68,269</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,273</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">90,046</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,564</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△228,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,339</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,392</td></tr> <tr><td> その他有価証券</td><td style="text-align: right;">69,734</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,126</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">402,213</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td> 海外支店の低率課税</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td> 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の繰入</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	49,605	未払金	146,400	未払費用	47,104	未払事業税	49,861	賞与引当金	131,026	その他	60,297	繰延税金資産 計	484,296	繰延税金負債(流動)		在外子会社の留保利益	107,850	その他	29,399	繰延税金負債 計	137,249	繰延税金資産(流動)の純額	347,046	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	244,679	有形固定資産	206,971	投資有価証券	24,096	貸倒引当金	19,227	長期未払金	68,269	退職給付引当金	49,273	その他	90,046	繰延税金資産 小計	702,564	評価性引当額	△228,224	繰延税金資産 計	474,339	繰延税金負債(固定)		有形固定資産	2,392	その他有価証券	69,734	繰延税金負債 計	72,126	繰延税金資産(固定)の純額	402,213	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	2.3%	交際費等永久差異項目	4.3%	海外支店の低率課税	△2.0%	外国税額控除	△2.4%	評価性引当額の繰入	5.8%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">31,990</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,585</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23,570</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">66,627</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">37,512</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,295</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,670</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">103,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,213</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">119,152</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">30,090</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">295,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">390,957</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">247,611</td></tr> <tr><td> 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">281,338</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,108</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,557</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">66,198</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,389</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14,334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,496</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△299,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,676</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券</td><td style="text-align: right;">48,517</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">730,159</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td> 海外支店の低率課税</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td> 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の繰入</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5%</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	31,990	貸倒引当金	9,585	繰延ヘッジ損益	23,570	未払金	66,627	未払費用	37,512	未払事業税	25,295	賞与引当金	146,670	その他	103,961	繰延税金資産 計	445,213	繰延税金負債(流動)		在外子会社の留保利益	119,152	その他	30,090	繰延税金負債 計	149,243	繰延税金資産(流動)の純額	295,970	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	390,957	有形固定資産	247,611	無形固定資産	281,338	投資有価証券	24,108	貸倒引当金	18,557	長期未払金	66,198	退職給付引当金	35,389	その他	14,334	繰延税金資産 小計	1,078,496	評価性引当額	△299,820	繰延税金資産 計	778,676	繰延税金負債(固定)		その他有価証券	48,517	繰延税金負債 計	48,517	繰延税金資産(固定)の純額	730,159	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	3.0%	交際費等永久差異項目	1.1%	海外支店の低率課税	△2.0%	外国税額控除	△2.4%	評価性引当額の繰入	4.6%	その他	△1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																																													
たな卸資産	49,605																																																																																																																																																												
未払金	146,400																																																																																																																																																												
未払費用	47,104																																																																																																																																																												
未払事業税	49,861																																																																																																																																																												
賞与引当金	131,026																																																																																																																																																												
その他	60,297																																																																																																																																																												
繰延税金資産 計	484,296																																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																													
在外子会社の留保利益	107,850																																																																																																																																																												
その他	29,399																																																																																																																																																												
繰延税金負債 計	137,249																																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	347,046																																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																													
繰越欠損金	244,679																																																																																																																																																												
有形固定資産	206,971																																																																																																																																																												
投資有価証券	24,096																																																																																																																																																												
貸倒引当金	19,227																																																																																																																																																												
長期未払金	68,269																																																																																																																																																												
退職給付引当金	49,273																																																																																																																																																												
その他	90,046																																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	702,564																																																																																																																																																												
評価性引当額	△228,224																																																																																																																																																												
繰延税金資産 計	474,339																																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																													
有形固定資産	2,392																																																																																																																																																												
その他有価証券	69,734																																																																																																																																																												
繰延税金負債 計	72,126																																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	402,213																																																																																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
住民税均等割	2.3%																																																																																																																																																												
交際費等永久差異項目	4.3%																																																																																																																																																												
海外支店の低率課税	△2.0%																																																																																																																																																												
外国税額控除	△2.4%																																																																																																																																																												
評価性引当額の繰入	5.8%																																																																																																																																																												
その他	△0.8%																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																																													
たな卸資産	31,990																																																																																																																																																												
貸倒引当金	9,585																																																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	23,570																																																																																																																																																												
未払金	66,627																																																																																																																																																												
未払費用	37,512																																																																																																																																																												
未払事業税	25,295																																																																																																																																																												
賞与引当金	146,670																																																																																																																																																												
その他	103,961																																																																																																																																																												
繰延税金資産 計	445,213																																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																													
在外子会社の留保利益	119,152																																																																																																																																																												
その他	30,090																																																																																																																																																												
繰延税金負債 計	149,243																																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	295,970																																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																													
繰越欠損金	390,957																																																																																																																																																												
有形固定資産	247,611																																																																																																																																																												
無形固定資産	281,338																																																																																																																																																												
投資有価証券	24,108																																																																																																																																																												
貸倒引当金	18,557																																																																																																																																																												
長期未払金	66,198																																																																																																																																																												
退職給付引当金	35,389																																																																																																																																																												
その他	14,334																																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,078,496																																																																																																																																																												
評価性引当額	△299,820																																																																																																																																																												
繰延税金資産 計	778,676																																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																													
その他有価証券	48,517																																																																																																																																																												
繰延税金負債 計	48,517																																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	730,159																																																																																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
住民税均等割	3.0%																																																																																																																																																												
交際費等永久差異項目	1.1%																																																																																																																																																												
海外支店の低率課税	△2.0%																																																																																																																																																												
外国税額控除	△2.4%																																																																																																																																																												
評価性引当額の繰入	4.6%																																																																																																																																																												
その他	△1.8%																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																																																																																												

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																					
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を採用しております。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。	同左																					
2. 退職給付債務に関する事項	<table> <tr><td>退職給付債務 (千円)</td><td>△659,644</td></tr> <tr><td>年金資産 (千円)</td><td>640,011</td></tr> <tr><td>差引 (千円)</td><td>△19,632</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異 (千円)</td><td>△107,871</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (千円)</td><td>△127,504</td></tr> <tr><td>前払年金費用 (千円)</td><td>—</td></tr> <tr><td>退職給付引当金期末残高 (千円)</td><td>△127,504</td></tr> </table>	退職給付債務 (千円)	△659,644	年金資産 (千円)	640,011	差引 (千円)	△19,632	未認識数理計算上の差異 (千円)	△107,871	連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△127,504	前払年金費用 (千円)	—	退職給付引当金期末残高 (千円)	△127,504	<table> <tr><td>△760,062</td></tr> <tr><td>611,905</td></tr> <tr><td>△148,156</td></tr> <tr><td>51,280</td></tr> <tr><td>△96,876</td></tr> <tr><td>22,566</td></tr> <tr><td>△119,442</td></tr> </table> <p>(注) 前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	△760,062	611,905	△148,156	51,280	△96,876	22,566	△119,442
退職給付債務 (千円)	△659,644																						
年金資産 (千円)	640,011																						
差引 (千円)	△19,632																						
未認識数理計算上の差異 (千円)	△107,871																						
連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△127,504																						
前払年金費用 (千円)	—																						
退職給付引当金期末残高 (千円)	△127,504																						
△760,062																							
611,905																							
△148,156																							
51,280																							
△96,876																							
22,566																							
△119,442																							
3. 退職給付費用に関する事項	<table> <tr><td>勤務費用 (千円)</td><td>58,396</td></tr> <tr><td>利息費用 (千円)</td><td>7,707</td></tr> <tr><td>期待運用収益 (千円)</td><td>△11,220</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異償却 (千円)</td><td>△989</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (千円)</td><td>53,894</td></tr> <tr><td>確定拠出型の退職年金掛金等 (千円)</td><td>3,992</td></tr> <tr><td>合計 (千円)</td><td>57,887</td></tr> </table>	勤務費用 (千円)	58,396	利息費用 (千円)	7,707	期待運用収益 (千円)	△11,220	未認識数理計算上の差異償却 (千円)	△989	退職給付費用 (千円)	53,894	確定拠出型の退職年金掛金等 (千円)	3,992	合計 (千円)	57,887	<table> <tr><td>74,168</td></tr> <tr><td>8,133</td></tr> <tr><td>△12,706</td></tr> <tr><td>△11,699</td></tr> <tr><td>57,895</td></tr> <tr><td>3,551</td></tr> <tr><td>61,447</td></tr> </table>	74,168	8,133	△12,706	△11,699	57,895	3,551	61,447
勤務費用 (千円)	58,396																						
利息費用 (千円)	7,707																						
期待運用収益 (千円)	△11,220																						
未認識数理計算上の差異償却 (千円)	△989																						
退職給付費用 (千円)	53,894																						
確定拠出型の退職年金掛金等 (千円)	3,992																						
合計 (千円)	57,887																						
74,168																							
8,133																							
△12,706																							
△11,699																							
57,895																							
3,551																							
61,447																							
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	<table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率 (%)</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>期待運用収益率 (%)</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数 (年)</td><td>5</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率 (%)	1.5	期待運用収益率 (%)	2.0	数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	<table> <tr><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>1.5</td></tr> <tr><td>2.0</td></tr> <tr><td>5</td></tr> </table> <p>同左</p>	期間定額基準	1.5	2.0	5									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率 (%)	1.5																						
期待運用収益率 (%)	2.0																						
数理計算上の差異の処理年数 (年)	5																						
期間定額基準																							
1.5																							
2.0																							
5																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 236名 当社子会社の取締役 3名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 235名	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 174名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 150,000株	普通株式 150,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	250,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	250,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	47,400	100,300	—
権利確定	—	—	250,000
権利行使	4,400	28,200	—
失効	—	—	—
未行使残	43,000	72,100	250,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,512	1,290	2,703
行使時平均株価 (円)	1,924	2,055	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 236名 当社子会社の取締役 3名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 235名	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 174名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 150,000株	普通株式 150,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	43,000	72,100	250,000
権利確定	—	—	—
権利行使	12,000	12,500	—
失効	31,000	—	—
未行使残	—	59,600	250,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,512	1,290	2,703
行使時平均株価 (円)	1,985	1,712	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 企業結合の概要

事業譲渡企業の名称	株式会社福岡山の上ホテル
事業の内容	福岡山の上ホテルの運営事業
企業結合を行った 主な理由	由緒ある同ホテルの早期再生による従業員の雇用の安定と地域の活性化を目指すとともに、当社ネットワークの充実と、国内挙式事業の拡大を図ることを目的としております。
企業結合日	平成19年8月1日
企業結合の法的形式	事業譲受
事業取得企業の名称	ワタベエンタープライズ(株)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年8月1日から2008年3月31日までの8ヶ月間

3. 発生したのれんの概要

金額	17,103千円
発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却の方法及び償却 期間	5年間で均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	80,908千円
固定資産	28,113千円
資産計	109,021千円
流動負債	126,124千円
負債計	126,124千円

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受により、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。
なお、当該注記情報5.については、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	30,857,796	1,716,566	278,532	513,945	476,660	97,389	33,940,890	—	33,940,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	411,174	3,953,142	1,720,522	930,473	2,208,546	668,545	9,892,403	(9,892,403)	—
合計	31,268,970	5,669,708	1,999,055	1,444,418	2,685,206	765,934	43,833,294	(9,892,403)	33,940,890
営業費用	29,619,738	5,099,104	1,821,762	1,409,468	2,498,702	837,727	41,286,504	(9,905,575)	31,380,928
営業利益(△損失)	1,649,232	570,604	177,293	34,949	186,504	△71,793	2,546,789	13,171	2,559,961
II 資産	16,790,041	1,366,065	1,581,466	1,488,204	1,453,498	1,004,801	23,684,078	(198,750)	23,485,327

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は629,407千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,651,967	1,273,189	443,140	533,679	309,101	90,535	35,301,614	—	35,301,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	384,996	4,041,220	1,481,432	808,139	2,272,486	981,466	9,969,740	(9,969,740)	—
合計	33,036,963	5,314,409	1,924,572	1,341,819	2,581,587	1,072,001	45,271,354	(9,969,740)	35,301,614
営業費用	31,409,199	4,853,974	1,768,377	1,470,819	2,364,135	1,096,147	42,962,653	(9,946,525)	33,016,127
営業利益(△損失)	1,627,764	460,435	156,194	△129,000	217,452	△24,145	2,308,701	(23,214)	2,285,486
II 資産	15,722,986	1,213,296	2,194,964	1,546,757	1,243,332	1,058,105	22,979,443	(467,074)	22,512,368

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は385,725千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業費用は29,936千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,433,393	3,023,648	2,955,414	12,412,456
II 連結売上高（千円）				33,940,890
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	8.9	8.7	36.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,390,868	3,159,804	3,014,561	12,565,235
II 連結売上高（千円）				35,301,614
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	9.0	8.5	35.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12,000	不動産業	(被所有) 直接 20.28	-	事務所 の賃借	建物の賃借 (注2)	64,860	-	-
								保証金の差 入れ	-	差入保 証金	45,000
役員及びその近親者	渡部義夫	東京都 中野区	-	当社特別顧 問	(被所有) 直接 1.85	-	-	顧問料の支 払 (注3)	2,571	-	-
役員及びその近親者	渡部泰男	滋賀県 高島市	-	当社特別顧 問	(被所有) 直接 1.88	-	-	顧問料の支 払 (注3)	2,571	-	-

(注) 1. 当社の代表取締役と取締役が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 当社特別顧問としての地位に基づき、月額285千円を支払っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12,000	不動産業	(被所有) 直接 20.23	-	事務所 の賃借	建物の賃借 (注2)	64,860	-	-
								保証金の差 入れ	-	差入保 証金	45,000
役員及びその近親者	渡部義夫	東京都 中野区	-	当社特別顧 問	(被所有) 直接 1.84	-	-	顧問料の支 払 (注3)	3,600	-	-
役員及びその近親者	渡部泰男	滋賀県 高島市	-	当社特別顧 問	(被所有) 直接 1.84	-	-	顧問料の支 払 (注3)	3,600	-	-

(注) 1. 当社の代表取締役と取締役が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 当社特別顧問としての地位に基づき、月額300千円を支払っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産	1,394円27銭	1株当たり純資産	1,411円99銭
1株当たり当期純利益	92円18銭	1株当たり当期純利益	101円42銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	91円85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	101円28銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	909,787	1,004,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	909,787	1,004,470
期中平均株式数(株)	9,869,627	9,903,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,318	14,642
(うち新株予約権)	(35,318)	(14,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,783,353	13,992,103
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,237	265
(うち少数株主持分)	(1,237)	(265)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,782,115	13,991,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,884,803	9,909,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	136,576	336,732	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	792,500	620,000	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,270,000	650,000	1.4	平成20年～22年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
未払金	18,129	16,450	5.3	—
長期未払金	28,044	23,753	6.4	平成20年～22年
合計	2,245,250	1,646,936	—	—

(注) 1. その他の有利子負債の内訳は、リース及び割賦契約債務であります。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	330,000	320,000	—	—
長期未払金(千円)	18,553	5,199	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,667,065		1,047,036		
2. 売掛金	* 3	958,329		1,009,866		
3. 商品		138,704		182,430		
4. 原材料		10,025		—		
5. 貯蔵品		85,576		60,696		
6. 前払費用		260,618		233,290		
7. 繰延税金資産		358,892		330,880		
8. 短期貸付金	* 3	383,697		211,512		
9. 未収入金	* 3	152,971		227,055		
10. 立替金	* 3	197,824		227,358		
11. その他		76,116		93,667		
12. 貸倒引当金		△43,081		△78,087		
流動資産合計		4,246,741	22.6	3,545,706	20.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 貸衣裳		498,822		494,256		
減価償却累計額		421,314	77,507	397,878	96,377	
2. 建物	* 1	7,905,774		7,731,414		
減価償却累計額	* 4	3,071,038	4,834,736	3,209,235	4,522,178	
3. 構築物		184,543		169,860		
減価償却累計額	* 4	51,330	133,212	60,008	109,852	
4. 車両及び運搬具		35,132		37,711		
減価償却累計額		10,292	24,839	13,203	24,507	
5. 器具備品		2,135,239		1,874,191		
減価償却累計額	* 4	1,420,762	714,476	1,291,703	582,487	
6. 土地	* 1, 2		1,730,326		1,685,741	
7. 建設仮勘定			15,599		157,560	
有形固定資産合計			7,530,698		7,178,705	40.4
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		26,387		26,927		
2. 施設利用権		370		289		
3. ソフトウェア		600,914		376,515		
無形固定資産合計			627,672		403,731	2.3

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		337,407		285,725	
2. 関係会社株式		929,465		929,465	
3. 出資金		600		600	
4. 関係会社出資金		856,944		1,272,923	
5. 長期貸付金		19,822		9,058	
6. 従業員長期貸付金		465		—	
7. 関係会社長期貸付金		810,674		800,866	
8. 破産更生債権等		27,921		27,821	
9. 長期前払費用		140,553		105,501	
10. 繰延税金資産		426,181		669,807	
11. 再評価に係る繰延税金資産	* 2	364,431		—	
12. 差入保証金		2,530,251		2,539,859	
13. 保険積立金		214,970		254,687	
14. その他		30,078		52,915	
15. 貸倒引当金		△286,218		△311,129	
投資その他の資産合計		6,403,548	34.1	6,638,104	37.3
固定資産合計		14,561,919	77.4	14,220,541	80.0
資産合計		18,808,661	100.0	17,766,247	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	* 3	1,520,144		1,273,038	
2. 短期借入金		—		200,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	792,500		620,000	
4. 未払金		833,430		574,889	
5. 未払費用		182,569		209,953	
6. 未払法人税等		230,275		147,626	
7. 前受金		1,570,797		1,708,751	
8. 預り金		16,952		17,322	
9. 賞与引当金		249,500		236,727	
10. その他		35,020		58,190	
流動負債合計		5,431,189	28.9	5,046,500	28.4

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 1	1,270,000		650,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	* 2	—		25,072	
3. 退職給付引当金		15,826		—	
4. 長期未払金		265,667		229,047	
5. 預り保証金		38,200		24,200	
固定負債合計		1,589,694	8.4	928,319	5.2
負債合計		7,020,884	37.3	5,974,820	33.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,159,237	22.1	4,176,372	23.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,021,037		4,038,172	
資本剰余金合計		4,021,037	21.4	4,038,172	22.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
配当平均積立金		750,000		750,000	
特別償却積立金		3,442		—	
別途積立金		1,910,000		1,910,000	
繰越利益剰余金		1,359,570		1,795,220	
利益剰余金合計		4,023,012	21.4	4,455,220	25.1
4. 自己株式		△257	△0.0	△308	△0.0
株主資本合計		12,203,030	64.9	12,669,455	71.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		100,349	0.5	69,817	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		8,821	0.1	△33,918	△0.2
3. 土地再評価差額金	* 2	△524,424	△2.8	△913,927	△5.1
評価・換算差額等合計		△415,253	△2.2	△878,028	△4.9
純資産合計		11,787,777	62.7	11,791,427	66.4
負債純資産合計		18,808,661	100.0	17,766,247	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,947,270	100.0	21,973,562	100.0	
II 売上原価	* 3		12,675,482	52.9	11,567,312	52.6	
売上総利益			11,271,788	47.1	10,406,250	47.4	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		790,827			774,207		
2. 業務委託費		329,784			224,719		
3. 役員報酬		164,892			145,508		
4. 給与手当		2,988,478			2,757,711		
5. 賞与		201,498			153,366		
6. 賞与引当金繰入額		246,845			222,720		
7. 退職給付引当金繰入額		63,816			55,823		
8. 法定福利費		472,243			432,464		
9. 福利厚生費		307,834			296,559		
10. 減価償却費		755,921			711,604		
11. 賃借料		1,823,155			1,587,348		
12. リース料		43,922			31,453		
13. 修繕費		119,686			118,210		
14. 事務用消耗品費		190,123			174,874		
15. 通信費		146,325			111,161		
16. 旅費交通費		197,991			201,228		
17. 水道光熱費		191,367			151,987		
18. 租税公課		408,537			373,927		
19. 保険料		67,131			58,691		
20. 支払手数料		359,862			339,745		
21. 貸倒引当金繰入額		6,366			—		
22. その他		33,825	9,910,439	41.4	25,132	8,948,445	40.8
営業利益			1,361,349	5.7	1,457,805	6.6	

区分	注記 番号	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		49,233			50,490		
2. 受取配当金	* 3	311,510			279,309		
3. 為替差益		67,937			—		
4. 雑収入		35,322	464,004	1.9	69,595	399,394	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		32,873			27,523		
2. 貸貸費用		9,892			—		
3. 為替差損		—			105,790		
4. 雑損失		23,804	66,570	0.3	28,287	161,601	0.7
經常利益			1,758,783	7.3		1,695,598	7.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 1	—			162,600		
2. 投資有価証券売却益		1,007			—		
3. 貸倒引当金戻入益		10,349	11,356	0.1	—	162,600	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 2	75,679			108,894		
2. 関係会社株式・出資金 評価損		35,642			35,221		
3. 貸倒引当金繰入額		—			78,796		
4. 減損損失	* 4	194,332			560,564		
5. 施設店舗整理損	* 5	431,825			42,961		
6. 訴訟和解金		—	737,479	3.1	13,000	839,437	3.8
税引前当期純利益			1,032,660	4.3		1,018,760	4.6
法人税、住民税及び事 業税		524,572			474,110		
法人税等調整額		△209,918	314,653	1.3	△164,695	309,414	1.4
当期純利益			718,006	3.0		709,346	3.2

売上原価明細表

区分	注記 番号	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 挙式事業売上原価			10,620,823	83.8		9,792,610	84.7
II 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		152,585				138,704	
2. 商品仕入高		2,040,778				1,818,427	
合計		2,193,363				1,957,132	
3. 期末商品たな卸高		138,704	2,054,658	16.2	182,430	1,774,701	15.3
売上原価			12,675,482	100.0		11,567,312	100.0

③【株主資本等変動計算書】

第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	750,000	13,921	1,710,000	1,089,645	3,563,566	△257	11,700,552
事業年度中の変動額									
新株の発行(千円)	21,515	21,515					—		43,030
特別償却積立金の取崩し(前期)(注)(千円)				△5,239		5,239	—		—
特別償却積立金の取崩し(当期)(千円)				△5,239		5,239	—		—
別途積立金の積立て(注)(千円)					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)(千円)						△118,226	△118,226		△118,226
剰余金の配当(千円)						△128,333	△128,333		△128,333
役員賞与(注)(千円)						△12,000	△12,000		△12,000
当期純利益(千円)						718,006	718,006		718,006
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)									
事業年度中の変動額合計(千円)	21,515	21,515	—	△10,478	200,000	269,924	459,446	—	502,477
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	750,000	3,442	1,910,000	1,359,570	4,023,012	△257	12,203,030

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,431	—	△524,424	△426,992	11,273,560
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)					43,030
特別償却積立金の取崩し(前期)(注)(千円)					—
特別償却積立金の取崩し(当期)(千円)					—
別途積立金の積立て(注)(千円)					—
剰余金の配当(注)(千円)					△118,226
剰余金の配当(千円)					△128,333
役員賞与(注)(千円)					△12,000
当期純利益(千円)					718,006
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	2,918	8,821	—	11,739	11,739
事業年度中の変動額合計(千円)	2,918	8,821	—	11,739	514,216
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	△415,253	11,787,777

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	750,000	3,442	1,910,000	1,359,570	4,023,012	△257	12,203,030
事業年度中の変動額									
新株の発行(千円)	17,134	17,134							34,269
特別償却積立金の取崩し(千円)				△3,442		3,442	—		—
剰余金の配当(千円)						△277,138	△277,138		△277,138
当期純利益(千円)						709,346	709,346		709,346
自己株式の取得(千円)								△50	△50
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)									
事業年度中の変動額合計(千円)	17,134	17,134	—	△3,442	—	435,650	432,207	△50	466,425
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,176,372	4,038,172	750,000	—	1,910,000	1,795,220	4,455,220	△308	12,669,455

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	△415,253	11,787,777
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)					34,269
特別償却積立金の取崩し(千円)					—
剰余金の配当(千円)					△277,138
当期純利益(千円)					709,346
自己株式の取得(千円)					△50
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△30,532	△42,740	△389,503	△462,775	△462,775
事業年度中の変動額合計(千円)	△30,532	△42,740	△389,503	△462,775	3,650
平成20年3月31日 残高 (千円)	69,817	△33,918	△913,927	△878,028	11,791,427

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物……………定率法 構築物……………定率法 車両及び運搬具……定率法 器具備品……………定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 国外資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5～47年 器具備品 2～20年	有形固定資産 (1) 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物……………定率法 構築物……………定率法 車両及び運搬具……定率法 器具備品……………定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 国外資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5～47年 器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,222千円減少しております。

項目	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用……………均等償却	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,327千円減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,778,955千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(損益計算書)		(損益計算書)	
<p>当社の営む事業内容の変化に伴い、パッケージ商品等が増加していることから、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」の内訳を区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の区分に従って「売上高」及び「売上原価」を示すと次のとおりであります。</p>		<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」(当事業年度9,190千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	
I 売上高			
1. 貸衣裳収入	4,966,371		
2. 商品売上高	3,288,848		
3. 挙式関連売上高	15,161,351		
4. 受取手数料	530,699	23,947,270	
II 売上原価			
1. 貸衣裳収入原価	1,440,652		
2. 商品売上原価	2,054,658		
3. 挙式関連売上原価	9,180,170	12,675,482	
(売上原価明細表)			
<p>上記の「売上高」及び「売上原価」の表示方法の変更に伴い、対応する売上原価明細表の表示も「挙式事業売上原価」及び「商品売上原価」に区分して表示することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の区分に従って売上原価明細表を示すと次のとおりであります。</p>			
区分	金額(千円)		百分比(%)
I 貸衣裳収入原価			
1. 貸衣裳仕入高	783,478		
2. 販売支払手数料	526,995		
3. 貸衣裳減価償却費	130,179	1,440,652	11.4
II 商品売上原価			
1. 期首商品たな卸高	152,585		
2. 商品仕入高	2,040,778		
合計	2,193,363		
3. 期末商品たな卸高	138,704	2,054,658	16.2
III 挙式関連売上原価			
1. 国内挙式委託高	3,475,038		
2. 海外挙式委託高	5,705,132	9,180,170	72.4
売上原価		12,675,482	100.0

注記事項
(貸借対照表関係)

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)																																																														
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,033千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,906千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,120,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">110,848千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">78,494千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">372,997千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">141,972千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">193,442千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">691,177千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>華徳培婚紗 (上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,640千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	74,033千円	土地	636,872千円	計	710,906千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,120,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	110,848千円	売掛金	78,494千円	短期貸付金	372,997千円	未収入金	141,972千円	立替金	193,442千円	買掛金	691,177千円		(通貨別金額)	保証金額	華徳培婚紗 (上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円	計		136,640千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">68,606千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,479千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">720,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40,675千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">133,168千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">203,282千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">225,603千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">213,700千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">634,842千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>華徳培婚紗 (上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">(136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,640千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	68,606千円	土地	636,872千円	計	705,479千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	720,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	40,675千円	売掛金	133,168千円	短期貸付金	203,282千円	未収入金	225,603千円	立替金	213,700千円	買掛金	634,842千円		(通貨別金額)	保証金額	華徳培婚紗 (上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円	計		136,640千円
建物	74,033千円																																																														
土地	636,872千円																																																														
計	710,906千円																																																														
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,120,000千円																																																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																														
再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	110,848千円																																																														
売掛金	78,494千円																																																														
短期貸付金	372,997千円																																																														
未収入金	141,972千円																																																														
立替金	193,442千円																																																														
買掛金	691,177千円																																																														
	(通貨別金額)	保証金額																																																													
華徳培婚紗 (上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円																																																													
計		136,640千円																																																													
建物	68,606千円																																																														
土地	636,872千円																																																														
計	705,479千円																																																														
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	720,000千円																																																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																														
再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	40,675千円																																																														
売掛金	133,168千円																																																														
短期貸付金	203,282千円																																																														
未収入金	225,603千円																																																														
立替金	213,700千円																																																														
買掛金	634,842千円																																																														
	(通貨別金額)	保証金額																																																													
華徳培婚紗 (上海)有限公司	(136,640千円)	136,640千円																																																													
計		136,640千円																																																													

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																	
<p>* 1. _____</p> <p>* 2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">20,376千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,977千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">40,325千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,694,546千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">309,135千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>挙式施設</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>挙式施設</td> <td>大阪市</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分にもとづき個々の営業店舗及び挙式施設を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の計上に至った経緯) 上記2施設については収益性が低下した状態が継続しており当事業年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,613千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,332千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 5. 施設店舗整理損 収益性の低下している一部施設店舗の撤退等に伴う解約違約金、原状回復費等の整理損であります。</p>	除却損 建物	20,376千円	除却損 器具備品	14,977千円	除却損 原状回復費用	40,325千円	売上原価	6,694,546千円	受取配当金	309,135千円	用 途	場 所	種 類	挙式施設	静岡県伊東市	建物	挙式施設	大阪市	建物、構築物、器具備品	建物	161,613千円	構築物	622千円	器具備品	32,096千円	計	194,332千円	<p>* 1. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸衣裳</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160,654千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">54,431千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,606千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">31,506千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,174,195千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">275,824千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンピュータシステム</td> <td>本社</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の計上に至った経緯) 当社は、現行使用のコンピュータシステムの刷新をめざし、新基幹システムの開発を行ってまいりましたが、設計方針の変更が生じたことにより、構築に要した費用の資産性並びに新基幹システムが将来においてもたらず期待収益効果等を評価いたしました結果、従来の開発コンセプトを一部引継ぐものの十分な評価が得られないものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(560,564千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、使用が困難であるため0としております。</p> <p>* 5. 施設店舗整理損 同左</p>	貸衣裳	717千円	器具備品	1,228千円	土地	160,654千円	除却損 建物	54,431千円	除却損 器具備品	21,606千円	除却損 原状回復費用	31,506千円	売上原価	7,174,195千円	受取配当金	275,824千円	用 途	場 所	種 類	コンピュータシステム	本社	ソフトウェア
除却損 建物	20,376千円																																																	
除却損 器具備品	14,977千円																																																	
除却損 原状回復費用	40,325千円																																																	
売上原価	6,694,546千円																																																	
受取配当金	309,135千円																																																	
用 途	場 所	種 類																																																
挙式施設	静岡県伊東市	建物																																																
挙式施設	大阪市	建物、構築物、器具備品																																																
建物	161,613千円																																																	
構築物	622千円																																																	
器具備品	32,096千円																																																	
計	194,332千円																																																	
貸衣裳	717千円																																																	
器具備品	1,228千円																																																	
土地	160,654千円																																																	
除却損 建物	54,431千円																																																	
除却損 器具備品	21,606千円																																																	
除却損 原状回復費用	31,506千円																																																	
売上原価	7,174,195千円																																																	
受取配当金	275,824千円																																																	
用 途	場 所	種 類																																																
コンピュータシステム	本社	ソフトウェア																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第43期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

第44期事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	97	27	—	124
合計	97	27	—	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	541,200	56,659	10,968	48,952	657,779	取得価額相当額	541,200	13,384	7,188	5,027	566,800
減価償却累計額相当額	58,630	42,756	4,986	41,112	147,484	減価償却累計額相当額	85,690	11,871	4,911	3,910	106,383
期末残高相当額	482,570	13,903	5,981	7,840	510,295	期末残高相当額	455,510	1,512	2,276	1,117	460,416
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 48,366千円						1年内 31,127千円					
1年超 461,928千円						1年超 429,288千円					
合計 510,295千円						合計 460,416千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 59,247千円						支払リース料 47,673千円					
減価償却費相当額 59,247千円						減価償却費相当額 47,673千円					
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内 1,134,095千円						1年内 1,210,146千円					
1年超 5,676,305千円						1年超 6,206,579千円					
合計 6,810,401千円						合計 7,416,726千円					

(有価証券関係)

第43期事業年度(平成19年3月31日)及び第44期事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産 46,302	たな卸資産 30,057
未払金 146,400	貸倒引当金 32,015
未払費用 43,769	繰延ヘッジ損益 23,570
未払事業税 22,798	未払金 66,627
賞与引当金 102,295	未払費用 32,871
その他 32,857	未払事業税 4,507
繰延税金資産 計 394,423	賞与引当金 97,058
繰延税金負債(流動) 35,530	その他 74,262
繰延税金資産(流動)の純額 358,892	繰延税金資産 計 360,970
	繰延税金負債(流動) 30,090
	繰延税金資産(流動)の純額 330,880
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券 24,096	有形固定資産 146,030
関係会社株式・出資金 124,707	無形固定資産 281,338
有形固定資産 155,628	投資有価証券 24,108
貸倒引当金 111,625	関係会社株式・出資金 123,158
長期未払金 68,269	貸倒引当金 106,341
退職給付引当金 6,488	長期未払金 66,198
その他 29,268	その他 2,179
繰延税金資産 計 520,085	繰延税金資産 計 749,355
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券 69,734	その他有価証券 48,517
その他 24,170	前払年金費用 9,252
繰延税金負債 計 93,904	その他 21,778
繰延税金資産(固定)の純額 426,181	繰延税金負債 計 79,547
	繰延税金資産(固定)の純額 669,807
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 3.9%	住民税均等割 4.3%
交際費等永久差異項目 △2.1%	交際費等永久差異項目 △6.9%
海外支店の低率課税 △3.5%	海外支店の低率課税 △3.6%
外国税額控除 △4.1%	外国税額控除 △3.0%
評価性引当額の戻入 △3.8%	その他 △1.4%
その他 △0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%	

(1株当たり情報)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産	1,192円52銭	1株当たり純資産	1,189円94銭
1株当たり当期純利益	72円75銭	1株当たり当期純利益	71円63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72円49銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	71円52銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	718,006	709,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	718,006	709,346
期中平均株式数(株)	9,869,627	9,903,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,318	14,642
(うち新株予約権)	(35,318)	(14,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,787,777	11,791,427
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,787,777	11,791,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,884,803	9,909,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)松風	82,000	110,946
		(株)京都銀行	49,156	59,577
		(株)プラン・ドゥー・シー	250	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,000	22,360
		(株)T&Dホールディングス	2,400	12,528
		(株)滋賀銀行	17,000	11,492
		(株)京都放送	200	10,000
		(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	7,700
		(株)セントラル	20	1,000
		(株)クラウドディア	120	116
		その他(4銘柄)	781	6
計		197,927	285,725	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸衣裳	498,822	89,914	94,479	494,256	397,878	66,874	96,377
建物	7,905,774	383,390	557,750	7,731,414	3,209,235	456,038	4,522,178
構築物	184,543	10,152	24,836	169,860	60,008	14,859	109,852
車両及び運搬具	35,132	5,486	2,907	37,711	13,203	5,673	24,507
器具備品	2,135,239	272,108	533,156	1,874,191	1,291,703	147,370	582,487
土地	1,730,326	—	44,585	1,685,741	—	—	1,685,741
建設仮勘定	15,599	157,560	15,599	157,560	—	—	157,560
有形固定資産計	12,505,437	918,613	1,273,315	12,150,735	4,972,029	690,816	7,178,705
無形固定資産							
電話加入権	26,387	540	—	26,927	—	—	26,927
施設利用権	1,632	—	—	1,632	1,343	81	289
ソフトウェア	933,217	408,170	586,245 (560,564)	755,142	378,626	46,323	376,515
無形固定資産計	961,236	408,710	586,245 (560,564)	783,701	379,969	46,405	403,731
長期前払費用	448,511	6,838	8,275	447,074	341,572	54,688	105,501

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
 3. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)

建物	沖縄ワタベウェディング(株) 那覇店	110,393
	横浜グランドプラザ改装工事	55,891
	心斎橋店新設工事	30,495
	挙式施設「軽井沢クリークガーデン」改修工事	27,197
	銀座サロン改装工事	24,436
	静岡店移転工事	21,974
	新潟店新設工事	17,068
	立川店改装工事	16,243
	浜松店新設工事	13,017
	仙台店移転工事	12,390
器具備品	新基幹システム	117,497
	横浜グランドプラザ改装工事	17,296
	クリーニング機材購入	16,398
	新潟店新設工事	15,458
	心斎橋店新設工事	13,412
ソフトウェア	新基幹システム	163,251

(減少)

建物	株目黒雅叙園への施設事業売却	292,300
器具備品	株目黒雅叙園への施設事業売却	298,939

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	329,300	92,172	99	32,155	389,217
賞与引当金	249,500	236,727	249,500	—	236,727

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当債権の返済等による戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	13,735
預金の種類	
当座預金	13,960
普通預金	795,526
定期預金	100,000
郵便貯金	66,254
外貨預金	57,558
別段預金	0
小計	1,033,301
合計	1,047,036

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ディーシーカード	140,056
株式会社JTBワールドバケーションズ	103,284
株式会社ジェーシービー	81,464
株式会社エイチ・アイ・エス	66,289
JTB HAWAII, INC.	49,831
その他	568,939
合計	1,009,866

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
958,329	32,468,312	32,416,775	1,009,866	97.0	11.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額 (千円)
ウェディングドレス	89,002
ドレス付属小物	41,314
タキシード	23,099
メンズ用小物	10,164
その他	18,850
合計	182,430

4) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
販売促進用パンフレット	27,694
営業用事務消耗品	15,068
写真撮影材料	7,971
その他	9,962
合計	60,696

5) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)目黒雅叙園	374,754
ワタベ・ユーエスエー I N C.	287,043
ワタベ・オーストラリア P T Y. L T D.	159,346
沖縄ワタベウェディング(株)	50,000
ワタベファミリークラブ(株)	30,880
P T. ワタベバリ	27,441
その他	0
合計	929,465

6) 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
華徳培婚礼用品 (上海) 有限公司	385,000
華徳培婚紗(上海)有限公司	265,975
ワタベウェディング・ベトナム C O., L T D.	215,856
華徳培婚礼創意 (上海) 有限公司	130,000
華徳培薇婷香港有限公司	101,200
華徳培婚礼服務 (上海) 有限公司	98,433
ワタベ・ヨーロッパ S. A. R. L.	32,850
上海先衆貿易有限公司	22,830
上海先衆西服有限公司	20,778
合計	1,272,923

7) 差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗保証金	2,214,924
営業保証金	217,496
その他	107,438
合計	2,539,859

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
沖縄ワタベウェディング株式会社	214,802
株式会社ジャルパック	148,505
ワタベ・グアムINC.	143,200
株式会社ジェイティービー	121,976
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.	53,487
その他	591,066
合計	1,273,038

2) 前受金

区分	金額 (千円)
一般顧客預り金	1,642,318
ウィズクラブ等会員預り金	66,433
合計	1,708,751

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交入手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録申請 1件につき 10,000円 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主 2. 優待内容 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 ① 挙式会場3万円割引ご優待券（国内直営挙式会場または海外挙式会場） ② 貸衣裳20%割引ご優待券 ③ スタジオフォトプラン2万円割引ご優待券

(注)当社定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | 平成19年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書
事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年8月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 訂正報告書
事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年8月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書
（第44期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 平成19年12月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年5月14日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。